

令和 3 年度

杵築市〈公営企業会計〉予算書
及び予算に関する説明書

杵 築 市

目 次

令和3年度杵築市公営企業会計予算書

議案第8号	水道事業会計	・・・	1
議案第9号	工業用水道事業会計	・・・	3
議案第10号	下水道事業会計	・・・	5
議案第11号	山香病院事業会計	・・・	7
予算に関する説明書		・・・	11
	水道事業会計	・・・	13
	工業用水道事業会計	・・・	33
	下水道事業会計	・・・	43
	山香病院事業会計	・・・	65

令和3年度杵築市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度杵築市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年 度 末 給 水 戸 数	10,700 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	3,150,000 m ³
(3) 一 日 平 均 配 水 量	8,630 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	234,488 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

< 収 入 >	
第1款 水 道 事 業 収 益	553,693 千円
第1項 営 業 収 益	428,380 千円
第2項 営 業 外 収 益	125,311 千円
第3項 特 別 利 益	2 千円
< 支 出 >	
第1款 水 道 事 業 費 用	532,710 千円
第1項 営 業 費 用	508,480 千円
第2項 営 業 外 費 用	22,529 千円
第3項 特 別 損 失	701 千円
第4項 予 備 費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 259,180千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 19,223千円、過年度分損益勘定留保資金 239,957千円で補てんするものとする。)

< 収 入 >	
第1款 資 本 的 収 入	106,403 千円
第1項 企 業 債	94,800 千円
第2項 工 事 負 担 金	11,600 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
第4項 補 助 金	1 千円
第5項 出 資 金	1 千円
< 支 出 >	
第1款 資 本 的 支 出	365,583 千円
第1項 建 設 改 良 費	234,488 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	131,095 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道設備工事費	91,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
機械器具改良費	3,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費
(2) 交 際 費

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 児童手当に対する補助金 1,260 千円
(2) 統合簡易水道に係る補助金 85,725 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、10,000千円と定める。

令和3年2月24日提出

杵築市長 永 松 悟

令和3年度杵築市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度杵築市の工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 事 業 所 数	1 社
(2) 年 間 総 給 水 量	547,500 m ³
(3) 一 日 最 大 給 水 量	1,500 m ³
(4) 主要な建設改良事業	2 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 工業用水道事業収益	22,187 千円
第1項 営 業 収 益	18,501 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,686 千円
<支 出>	
第1款 工業用水道事業費用	13,898 千円
第1項 営 業 費 用	11,379 千円
第2項 営 業 外 費 用	2,419 千円
第3項 予 備 費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,505千円は、過年度分損益勘定留保資金5,891千円、当年度分損益勘定留保資金5,077千円及び繰越利益剰余金処分額3,537千円で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資 本 的 収 入	1 千円
第1項 企 業 債	1 千円
<支 出>	
第1款 資 本 的 支 出	14,506 千円
第1項 建 設 改 良 費	2 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	14,504 千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(一時借入金)

(各項における経費の金額の流用)

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

第8条 繰越利益剰余金のうち3,537千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 3,537 千円

令和3年2月24日提出

杵築市長 永 松 悟

令和3年度杵築市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度杵築市の下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	3,023 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	705,639 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	1,933 m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	248,430 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 下水道事業収益	590,801 千円
第1項 営 業 収 益	183,220 千円
第2項 営 業 外 収 益	407,581 千円
<支 出>	
第1款 下水道事業費用	586,661 千円
第1項 営 業 費 用	527,396 千円
第2項 営 業 外 費 用	58,494 千円
第3項 特 別 損 失	21 千円
第4項 予 備 費	750 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額210,819千円は、当年度分消費税資本的収支調整額9,554千円、引継金3,288千円、当年度分損益勘定留保資金197,977千円で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資 本 的 収 入	496,021 千円
第1項 企 業 債	221,900 千円
第2項 工 事 負 担 金	1,088 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	126,297 千円
第4項 国 庫 補 助 金	89,116 千円
第5項 県 補 助 金	17,620 千円
第6項 投 資 償 還 等	40,000 千円
<支 出>	
第1款 資 本 的 支 出	706,840 千円
第1項 建 設 改 良 費	248,430 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	100 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	439,940 千円
第4項 投 資	17,620 千円
第5項 予 備 費	750 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
ストックマネジメント対策実施業務(処理場水処理施設)	令和4年度	69,000 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	130,500千円	証書借入 または 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、下水道事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる。
特定環境保全 公共下水道事業	91,400千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

(1) 第3条に定める「営業費用」と「営業外費用」との間。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(他会計からの補助金等)

第10条 一般会計からの出資金及び補助金等は、次のとおりである。

(1) 収益的収入	270,963 千円
(2) 資本的収入	126,297 千円

令 和 3 年 2 月 24 日 提 出

杵築市長 永 松 悟

令和3年度杵築市立山香病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度杵築市立山香病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 院 病 床 数	138 床	
(2) 病 院 年 間 患 者 数	47,041 人(入院患者数)	45,980 人(外来患者数)
(3) 訪問看護ステーション利用者数	5,556 人(訪問看護)	
(4) 老 人 保 健 施 設 病 床 数	50 床	
(5) 老人保健施設年間利用者数	17,885 人(入所者数)	12,789 人(通所・総合支援者数)
(6) ヘルハーステーション利用者数	7,296 人(介護者数)	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

<収 入>	
第1款 病院事業収益	3,062,359 千円
第1項 医 業 収 益	2,298,113 千円
第2項 医 業 外 収 益	327,284 千円
第3項 特 別 利 益	3 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	51,544 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 収 益	329,983 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 収 益	31,016 千円
第8項 ヘルハーステーション収益	24,416 千円

<支 出>	
第1款 病院事業費用	3,062,359 千円
第1項 医 業 費 用	2,561,983 千円
第2項 医 業 外 費 用	28,535 千円
第3項 特 別 損 失	1,203 千円
第4項 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用	54,243 千円
第6項 老 人 保 健 施 設 費 用	351,595 千円
第7項 居 宅 介 護 支 援 費 用	35,292 千円
第8項 ヘルハーステーション費用	29,426 千円
第9項 予 備 費	82 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額85,311千円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

<収 入>	
第1款 資 本 的 収 入	306,346 千円
第1項 出 資 金	57,293 千円
第2項 補 助 金	2,751 千円
第3項 企 業 債	246,300 千円
第4項 固定資産売却収益	2 千円

<支 出>	
第1款 資 本 的 支 出	391,657 千円
第1項 企 業 債 償 還 金	124,827 千円
第2項 建 設 改 良 費	264,309 千円
第3項 県費補助金返還金	1 千円
第4項 貸 付 金	2,520 千円

(企 業 債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療機器整備事業	161,600千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、病院事業会計の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えることができる
付帯施設整備事業	83,600千円			
介護サービス施設整備事業	1,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(各項における経費の金額の流用)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、各項間において流用することができる。

- (1) 第3条に定める「医業費用」と「老人保健施設費用」と「訪問看護ステーション費用」と「居宅介護支援費用」と「ヘルパーステーション費用」との各項間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費

(2) 交 際 費

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、500,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量
1.取得する資産	建 物	新館空調	一式
	器 械 備 品	医療機器	一式
	ソフトウェア	各種システム	一式

令和 3年 2月 24日 提出

杵築市長 永 松 悟

予算に関する説明書

水 道 事 業 会 計

令和3年度 杵築市水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			553,693	
	1. 営 業 収 益		428,380	
		1. 給 水 収 益	416,734	料金収入
		2. 受 託 工 事 収 益	2	
		3. その他営業収益	11,644	新規加入金・手数料・負担金等
	2. 営 業 外 収 益		125,311	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	5	預金利息
		2. 雑 収 益	5,786	工業用水道職員人件費負担金
		3. 他 会 計 補 助 金	86,985	一般会計補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入 益	28,534	
		5. 引 当 金 戻 入 益	1	
		6. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	4,000	
	3. 特 別 利 益		2	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却に伴う差益
		2. 過 年 度 損 益 修 正 益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			532,710	
	1. 営 業 費 用		508,480	
		1. 原水及び浄水費	151,090	原水及び浄水施設管理費
		2. 配水及び給水費	97,302	配水及び給水施設管理費
		3. 受 託 工 事 費	3	受託工事に関する費用
		4. 総 係 費	79,713	業務全般に要する費用
		5. 減 価 償 却 費	178,771	固定資産の減価償却費
		6. 資 産 減 耗 費	1,600	固定資産の除却費
		7. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		22,529	
		1. 支 払 利 息	22,528	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
	3. 特 別 損 失		701	
		1. 固定資産売却損	1	固定資産売却に伴う差損
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			106,403	
	1. 企 業 債		94,800	
		1. 企 業 債	94,800	水道設備工事費による企業債
	2. 工事負担金		11,600	
		1. 工 事 負 担 金	11,600	水道工事に要する負担金
	3. 固定資産 売却代金		1	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	4. 補 助 金		1	
		1. 他 会 計 補 助 金	1	
	5. 出 資 金		1	
		1. 出 資 金	1	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			365,583	
	1. 建設改良費		234,488	
		1. 水道設備工事費	202,449	水道整備に要する費用
		2. 固定資産購入費	6,438	固定資産の購入に要する費用
		3. 固定資産改良費	25,601	固定資産の改良に要する費用
	2. 企業債償還金		131,095	
		1. 企 業 債 償 還 金	131,095	企業債償還金元金

令和3年度 杵築市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業収益			553,693	
1. 営 業 収 益			428,380	
	1. 給 水 収 益		416,734	
		給 水 使 用 料	416,734	料金収入
	2. 受 託 工 事 収 益		2	
		工 事 料	1	
		修 繕 料	1	
	3. その他営業収益		11,644	
		新 規 加 入 金	3,069	給水装置に伴う新規加入金
		手 数 料	607	開栓・閉栓手数料 270 設計審査手数料 120 工事検査手数料 120 給水装置申込手数料 14 指定給水装置工事事業者申請手数料 50 国県道路占用申請手数料 33
		他 会 計 負 担 金	1,500	消火栓維持管理費負担金 1,500
		雑 収 入	6,468	他会計使用料徴収事務負担金
2. 営 業 外 収 益			125,311	
	1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金		5	
		預 金 利 息	5	
	2. 雑 収 益		5,786	
		そ の 他 雑 収 益	5,786	下水道係人件費負担金 4,690 工業用水職員人件費負担金 1,088 行政財産使用料 8
	3. 他 会 計 補 助 金		86,985	
		他 会 計 補 助 金	86,985	一般会計補助金 86,985
	4. 長期前受金戻入益		28,534	
		長期前受金戻入益	28,534	
	5. 引 当 金 戻 入 益		1	
		貸倒引当金戻入益	1	
	6. 消費税及び地方消費税還付金		4,000	
		消費税及び地方消費税還付金	4,000	
3. 特 別 利 益			2	
	1. 固定資産売却益		1	
		固 定 資 産 売 却 益	1	固定資産売却に伴う差益
	2. 過年度損益修正益		1	
		過年度損益修正益	1	過年度分更正増

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 水道事業費用			532,710	
1. 営 業 費 用			508,480	
	1. 原水及び浄水費		151,090	
		備 消 品 費	600	残留塩素試薬・記録用紙
		燃 料 費	46	発電機軽油代・灯油代
		光 熱 水 費	27	浄水場ガス代
		通 信 運 搬 費	640	電話回線専用料・電話料
		委 託 料	87,114	浄水場運転管理委託 37,400 水質検査委託 14,827 電気保安管理業務委託 843 沈殿池汚泥処理委託 30,565 導水ポンプ保守点検委託 205

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	1. 原水及び浄水費	委 託 料		浄化槽清掃維持管理委託 66
				導水井清掃業務委託 454
				残留塩素計保守点検委託 50
				広瀬看守人委託 44
				自家発電機保守点検委託 33
				水道設備保守点検委託 2,332
				豊洋ろ過装置保守点検委託 220
				小杉揚水施設管理委託 75
		修 繕 費	11,000	浄水施設修繕
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	43,566	電気料
		薬 品 費	8,095	浄水用薬品代
	2. 配水及び給水費		97,302	
		給 料	13,356	職員給料
		手 当	5,797	職員扶養手当 318
				職員住居手当 551
				職員通勤手当 379
				職員特殊勤務手当 24
				職員時間外勤務手当 1,090
				職員休日勤務手当 51
				職員期末手当 2,015
				職員勤勉手当 1,369
		賞与引当金繰入額	1,693	職員期末手当分 1,008 職員勤勉手当分 685
		法 定 福 利 費	4,294	共済組合負担金 3,829
				公務災害負担金 34
				会計年度任用職員負担金 431
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	339	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	193	特別旅費
		備 消 品 費	600	材料直購入分
		光 熱 水 費	118	中継ポンプ電気料
		通 信 運 搬 費	1,574	自動通報装置回線
		委 託 料	6,508	水道緊急修繕待機業務 1,320
				漏水調査委託 1,050
				水道設備保守点検委託 1,980
				空気弁等点検清掃委託 1,674
				配水池内不断水清掃委託 484
		賃 借 料	117	仮設配管レンタル料
		修 繕 費	43,744	配水管修繕費・メーター取替等
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	14,467	電気料
		材 料 費	4,500	配水管修繕工事用材料出庫
	3. 受 託 工 事 費		3	
		備 消 品 費	1	
		印 刷 製 本 費	1	
		材 料 費	1	
	4. 総 係 費		79,713	
		給 料	25,984	職員給料
		手 当	13,131	職員扶養手当 954
				職員住居手当 418
				職員通勤手当 635
				職員時間外勤務手当 1,721
				職員休日勤務手当 82
				職員管理職手当 636

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	4. 総 係 費	手 当		職員管理職特別勤務手当 72 職員期末手当 4,230 職員勤勉手当 3,123 職員児童手当 1,260
		賞与引当金繰入額	3,678	職員期末手当分 2,116 職員勤勉手当分 1,562
		報 酬	108	水道事業審議会報酬 108
		法 定 福 利 費	8,515	共済組合負担金 8,436 公務災害負担金 79
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	736	共済組合負担金(賞与分)
		旅 費	138	特別旅費
		退 職 給 付 費	4,183	退職給付引当金繰入額
		備 消 品 費	500	追録代・コピー用紙・事務用品
		燃 料 費	1,043	公用車ガソリン代
		印 刷 製 本 費	1,350	納付書・口座通知書・催告書 1,087 水道使用開始・口座届出書 92 検針票・封筒等 171
		通 信 運 搬 費	2,727	事務用電話・FAX・リモート 209 携帯電話 318 納付書・口座通知 1,539 催告書・口座不能・給水停止 567 切手・宅配料 50 水道使用のお知らせ 25 ペイジー関連 19
		委 託 料	10,826	システム保守 1,684 ドライシーラー保守 112 コンビニ収納用通信ソフト保守 13 水道料金システム改修費 1,000 水道料金改定支援業務委託料 1,397 検針委託 5,580 管路管理機器保守 825 沓掛水道水質検査委託 215
		手 数 料	2,221	口座振替手数料 924 郵便振替手数料 290 収納取扱手数料 102 コンビニ収納手数料 739 ペイジー口座振替取扱手数料 32 車検・法定点検手数料 126 検便検査手数料 8
		賃 借 料	2,286	コピー機使用料 64 ハードウェアリース料 578 システムリース料 1,421 JR占用料 22 積算システム賃借料 193 ポンプ施設用地賃借料 8
		修 繕 費	590	公用車修繕代
		補 償 金	500	本管事故等補償金
		会 費 負 担 金	281	日本水道協会負担金 141 会議等出席負担金 140
		保 険 料	522	公用車保険料(自賠責) 142 公用車保険料(任意・共済) 102 水道賠償責任・検針員保険料 270 市有物件災害保険料(水源地) 8
		公 課 費	67	自動車重量税
		貸倒引当金繰入額	327	
	5. 減 価 償 却 費		178,771	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	178,770	建物減価償却引当金 2,253 構築物減価償却引当金 143,763

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営 業 費 用	5. 減 価 償 却 費	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費		機械及び装置減価償却引当金 31,378 車両運搬具減価償却引当金 52 工具器具及び備品減価償却 引当金 1,324
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1	無形固定資産に係る減価償却費
	6. 資 産 減 耗 費		1,600	
		固 定 資 産 除 却 費	1,500	布設替工事に伴う既設管の除却費
		たな卸資産減耗費	100	不用たな卸資産処分
	7. そ の 他 営 業 費 用		1	
		雑 費	1	
2. 営 業 外 費 用			22,529	
	1. 支 払 利 息		22,528	
		企 業 債 利 息	22,527	企業債償還金利息
		借 入 金 利 息	1	一時借入金利息
	2. 雑 支 出		1	
		そ の 他 雑 支 出	1	
3. 特 別 損 失			701	
	1. 固 定 資 産 売 却 損		1	
		固 定 資 産 売 却 損	1	固定資産売却に伴う差損
	2. 過 年 度 損 益 修 正 損		700	
		過 年 度 損 益 修 正 損	700	不納欠損処分及び過年度分更正減
4. 予 備 費			1,000	
	1. 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			106,403	
1. 企業債			94,800	
	1. 企業債		94,800	
		企業債	94,800	水道設備工事費による企業債 91,000 機械器具改良費による企業債 3,800
2. 工事負担金			11,600	
	1. 工事負担金		11,600	
		他会計負担金	1,600	消火栓設置に要する負担金 1,600
		工事補償金	10,000	水道工事に要する補償金 10,000
3. 固定資産売却代金			1	
	1. 固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	
4. 補助金			1	
	1. 他会計補助金		1	
		他会計補助金	1	
5. 出資金			1	
	1. 出資金		1	
		出資金	1	一般会計出資金

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			365,583	
1. 建設改良費			234,488	
	1. 水道設備工事費		202,449	
		給料	8,571	職員給料
		手当	5,460	職員扶養手当 498 職員住居手当 353 職員通勤手当 138 職員特殊勤務手当 48 職員時間外勤務手当 1,729 職員休日勤務手当 83 職員期末手当 1,496 職員勤勉手当 1,115
		賞与引当金取崩額	1,321	職員期末手当分 763 職員勤勉手当分 558
		法定福利費	3,206	共済組合負担金 3,177 公務災害負担金 29
		法定福利費引当金取崩額	268	共済組合負担金(賞与分)
		委託料	13,423	大久ポンプ室用地土地鑑定委託業務 346 大久ポンプ室用地測量委託業務 13,077
		工事請負費	170,000	配水管布設替工事 159,080 大久取水・滅菌・ろ過装置工事 10,920
		補償金	200	大久取水設備補償費
	2. 固定資産購入費		6,438	
		メーター費	4,000	メーター出庫
		機械及び装置購入費	2,438	濁度計購入 1,859 PH計購入 579
	3. 固定資産改良費		25,601	
		機械器具改良費	25,601	導水ポンプ更新工事 6,572 深井戸ポンプ更新工事 2,651 取水ポンプ更新工事 13,958 小野尾配水池流量計更新工事 2,420
2. 企業債償還金			131,095	
	1. 企業債償還金		131,095	
		企業債償還金	131,095	企業債償還金元金

令和3年度 杵築市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,123,264
減価償却費	178,769,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 26,914
退職給付引当金の増減額	4,183,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	△ 85,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 28,534,264
受取利息及び受取配当金	△ 5,000
支払利息	22,528,000
固定資産除却損	1,500,000
未収金の増減額(△は増加)	11,749,967
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	418,180
預り金の増減額(△は減少)	0
前受金の増減額(△は減少)	0
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	191,624,831
利息及び配当金の受取額	5,000
利息の支払額	△ 22,528,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,101,831

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 215,247,184
有形固定資産の売却による収入	1,000
工事負担金による収入	11,600,000
他会計負担金による収入	0
その他の資本剰余金	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,645,184

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	94,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 131,094,911
一般会計の基金の受入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,294,911

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 70,838,264
資金期首残高	416,837,924
資金期末残高	345,999,660

令和3年度 杵築市水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	11		39,340		28,482	67,822	10,494	78,316
	資本勘定支弁職員	2		8,571		6,781	15,352	3,474	18,826
	合 計	13		47,911		35,263	83,174	13,968	97,142
前 年 度	損益勘定支弁職員	11		38,028		34,557	72,585	10,247	82,832
	資本勘定支弁職員	2		8,517		8,139	16,656	3,393	20,049
	合 計	13		46,545		42,696	89,241	13,640	102,881
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,312		△ 6,075	△ 4,763	247	△ 4,516
	資本勘定支弁職員	0		54		△ 1,358	△ 1,304	81	△ 1,223
	合 計	0		1,366		△ 7,433	△ 6,067	328	△ 5,739

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,770	708	1,322	1,152	4,540	216
	前 年 度	1,446	708	998	1,188	13,400	422
	比 較	324	0	324	△ 36	△ 8,860	△ 206
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	72	11,628	8,412	1,260	0	4,183
	前 年 度	36	11,409	8,006	720	0	4,363
	比 較	36	219	406	540	0	△ 180

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10		37,139		28,042	65,181	10,049	75,230
	資本勘定支弁職員	2		8,571		6,781	15,352	3,474	18,826
	合 計	12		45,710		34,823	80,533	13,523	94,056
前 年 度	損益勘定支弁職員	9		34,698		33,787	68,485	9,558	78,043
	資本勘定支弁職員	2		8,517		8,139	16,656	3,393	20,049
	合 計	11		43,215		41,926	85,141	12,951	98,092
比 較	損益勘定支弁職員	0		2,441		△ 5,745	△ 3,304	491	△ 2,813
	資本勘定支弁職員	0		54		△ 1,358	△ 1,304	81	△ 1,223
	合 計	0		2,495		△ 7,103	△ 4,608	572	△ 4,036

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,770	708	1,322	996	4,522	216
	前 年 度	1,446	708	998	894	13,327	422
	比 較	324	0	324	102	△ 8,805	△ 206
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	72	11,362	8,412	1,260	0	4,183
	前 年 度	36	11,006	8,006	720	0	4,363
	比 較	36	356	406	540	0	△ 180

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		2,201		440	2,641	445	3,086
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	1		2,201		440	2,641	445	3,086
前 年 度	損益勘定支弁職員	2		3,330		770	4,100	689	4,789
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	2		0		0	4,100	0	4,789
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1		△ 1,129		△ 330	△ 1,459	△ 244	△ 1,703
	資本勘定支弁職員	0		0		0	0	0	0
	合 計	△ 1		△ 1,129		△ 330	△ 1,459	△ 244	△ 1,703

(単位:千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	0	156	18	0
	前 年 度	0	0	0	294	73	0
	比 較	0	0	0	△ 138	△ 55	0
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	266	0	0	0	0
	前 年 度	0	403	0	0	0	0
	比 較	0	△ 137	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	1,366	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	465		平均昇給率 1.17% (号給数)(職員数)
					号給数 2号給 0人 別内訳 4号給 9人 6号給 0人 8号給 0人
		その他の増減分	901	その他	
職員手当	△ 7,433	制度改正に伴う増減分	△ 215	期末手当減額 (0.05月分)	△ 215
		増減分	△ 7,218	扶養手当 324 管理職手当 0 住居手当 324 通勤手当 △ 36 時間外勤務手当 △ 8,860 休日勤務手当 △ 206 特殊勤務手当 36 期末手当 434 勤勉手当 406 児童手当 540 夜勤手当 0 退職給付費 △ 180	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分	分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,165	
	平 均 給 与 月 額 (円)	377,865	
	平 均 年 齢 (歳)	44.5	
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	326,603	
	平 均 給 与 月 額 (円)	401,432	
	平 均 年 齢 (歳)	46.9	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3)級別職員数

区 分	企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	8.3	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	8.3	3 級		
	4 級	8	66.7	4 級		
	5 級	1	8.3	5 級		
	6 級	1	8.3	6 級		
	7 級			7 級		
	計	12	100.0	計		
令和2年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	9.1	3 級		
	4 級	7	63.6	4 級		
	5 級	1	9.1	5 級		
	6 級	1	9.1	6 級		
	7 級	1	9.1	7 級		
	計	11	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
企 業 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	12	11
昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	9	8
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	9	8
	6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)		
比率 (B) / (A)		(%)	
		75.0	72.7

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和3年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金
杵築浄水場運転管理委託業務	千円 130,350	令和元年度～ 令和2年度	千円 37,400	千円 令和3年度～ 令和4年度	千円 92,950	0	千円 92,950
杵築市浄水用薬品(次亜塩素酸ナトリウム)に係る単価契約	3,179	令和2年度	－	令和3年度	3,179	0	3,179
杵築市浄水用薬品(ポリ塩化アルミニウム)に係る単価契約	4,798	令和2年度	－	令和3年度	4,798	0	4,798

令和2年度 杵築市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	405,930,780		
(2) 受 託 工 事 収 益	0		
(3) そ の 他 営 業 収 益	9,269,583	415,200,363	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	142,157,234		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	91,797,458		
(3) 受 託 工 事 費	0		
(4) 総 係 費	80,247,314		
(5) 減 価 償 却 費	122,939,176		
(6) 資 産 減 耗 費	1,500,000		
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	438,641,182	
営 業 利 益			△ 23,440,819
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	4,946		
(2) 雑 収 益	6,021,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	77,237,000		
(4) 長期前受金戻入益	10,190,641		
(5) 引 当 金 戻 入 益	798,474	94,252,061	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	24,672,000		
(2) 雑 支 出	258,692	24,930,692	69,321,369
経 常 利 益			45,880,550
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過年度損益修正益	14,655		
(3) そ の 他 特 別 利 益	8,164,637	8,179,292	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過年度損益修正損	1,740,910	1,740,910	6,438,382
当 年 度 純 利 益			52,318,932
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			23,005,258
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			75,324,190

令和2年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	7,403,202,051			
減価償却累計額	<u>△ 3,020,776,811</u>	<u>4,382,425,240</u>		
有形固定資産合計			4,382,425,240	
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>		
無形固定資産合計			<u>20,600</u>	
固定資産合計				4,382,445,840
2. 流動資産				
(1) 現金預金			416,837,924	
(2) 未収金		47,750,509		
未収金貸倒引当金		<u>△ 14,844,580</u>	32,905,929	
(3) 貯蔵品			14,218,453	
(4) その他流動資産			300,000	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>464,262,306</u>
資産合計				<u><u>4,846,708,146</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		1,603,645,785		
(2) 引当金		<u>10,591,178</u>		
固定負債合計				1,614,236,963
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			131,094,911	
(3) 未払金			0	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金			8,103,000	
(6) その他流動負債			<u>31,181,562</u>	
流動負債合計				170,379,473
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		730,712,751		
(2) 収益化累計額		<u>△ 44,639,541</u>		
繰延収益合計				<u>686,073,210</u>
負債合計				<u>2,470,689,646</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>2,300,694,310</u>		
資本金合計				2,300,694,310
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金			0	
資本剰余金合計				0
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 利益剰余金			<u>75,324,190</u>	
利益剰余金合計				<u>75,324,190</u>
剰余金合計				<u>75,324,190</u>
資本合計				<u>2,376,018,500</u>
負債・資本合計				<u>4,846,708,146</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は827,701,906円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	6,997,914円
計	8,997,318円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,600,521円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 879,337円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 789,474円を取り崩す予定である。

2 簡易水道事業の統合

令和2年度より、簡易水道事業の資産、負債等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。

令和3年度 杵築市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	7,616,948,235		
減価償却累計額	<u>△ 3,199,546,409</u>	<u>4,417,401,826</u>	
有形固定資産合計			4,417,401,826
(2) 無形固定資産		<u>20,600</u>	
無形固定資産合計			<u>20,600</u>
固定資産合計			4,417,422,426
2. 流動資産			
(1) 現金預金			345,999,660
(2) 未収金		36,000,542	
未収金貸倒引当金		<u>△ 14,817,666</u>	21,182,876
(3) 貯蔵品			13,800,273
(4) その他流動資産			300,000
(5) 前払金			<u>0</u>
流動資産合計			<u>381,282,809</u>
資産合計			<u><u>4,798,705,235</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		1,571,065,214	
(2) 引当金		<u>14,774,178</u>	
固定負債合計			1,585,839,392
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債		127,380,571	
(3) 未払金		0	
(4) 前受金		0	
(5) 引当金		8,022,000	
(6) その他流動負債		<u>31,181,562</u>	
流動負債合計			<u>166,584,133</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		742,312,751	
(2) 収益化累計額		<u>△ 73,173,805</u>	
繰延収益合計			<u>669,138,946</u>
負債合計			<u><u>2,421,562,471</u></u>

(資本の部)

6. 資本金			
(1) 資本金		<u>2,300,694,310</u>	
資本金合計			2,300,694,310
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		1,000	
資本剰余金合計			1,000
(2) 利益剰余金			
イ・減債積立金		0	
ロ・当年度未処分利益剰余金		<u>76,447,454</u>	
利益剰余金合計			<u>76,447,454</u>
剰余金合計			<u>76,448,454</u>
資本合計			<u><u>2,377,142,764</u></u>
負債・資本合計			<u><u>4,798,705,235</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物 30～65年

構築物 10～78年

機械及び装置 6～25年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による。

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 767,307,949円である。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,999,404円
1年超	4,998,510円
計	6,997,914円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 6,748,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,355,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金 353,456円を取り崩す予定である。

工業用水道事業会計

令和3年度 杵築市工業用水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,187	
	1. 営 業 収 益		18,501	
		1. 給 水 収 益	18,500	料金収入
		2. その他営業収益	1	
	2. 営 業 外 収 益		3,686	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	預金利息
		2. 雑 収 益	900	その他の収入
		3. 長 期 前 受 金 戻 入 益	2,784	
		4. 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			13,898	
	1. 営 業 費 用		11,379	
		1. 取水及び送水費	2,102	取水及び送水施設管理費
		2. 配水及び給水費	202	配水及び給水施設管理費
		3. 総 係 費	1,211	業務全般に要する費用
		4. 減 価 償 却 費	7,862	固定資産の減価償却費
		5. 資 産 減 耗 費	1	
		6. その他営業費用	1	
	2. 営 業 外 費 用		2,419	
		1. 支 払 利 息	1,818	企業債及び一時借入金利息
		2. 雑 支 出	1	その他の費用
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	600	
	3. 予 備 費		100	
		1. 予 備 費	100	

(資本的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			1	
	1. 企 業 債		1	
		1. 企 業 債	1	工業用水道施設工事に要する企業債

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			14,506	
	1. 建 設 改 良 費		2	
		1. 工 業 用 水道設備工事費	1	工業用水道施設工事に要する費用
		2. 固定資産購入費	1	
	2. 企業債償還金		14,504	
		1. 企業債償還金	14,504	企業債償還金元金

令和3年度 杵築市工業用水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業収益			22,187	
1. 営 業 収 益			18,501	
	1. 給 水 収 益		18,500	
		給 水 使 用 料	18,500	
	2. その他営業収益		1	
		雑 収 入	1	
2. 営 業 外 収 益			3,686	
	1. 受取利息及び 配 当 金		1	
		預 金 利 息	1	
	2. 雑 収 益		900	
		そ の 他 雑 収 益	900	消費税簡易課税方式による雑収益、電柱使用料
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 益		2,784	
		長 期 前 受 金 戻 入 益	2,784	
	4. 消費税及び地方 消費税還付金		1	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	

支 出

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 工 業 用 水道事業費用			13,898	
1. 営 業 費 用			11,379	
	1. 取水及び送水費		2,102	
		委 託 料	100	伐採委託料
		修 繕 費	500	取水送水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
		動 力 費	1,500	ポンプ施設電気料、電話回線料
	2. 配水及び給水費		202	
		修 繕 費	200	配水施設修繕費
		修繕引当金繰入額	1	
		特 別 修 繕 引 当 金 繰 入 額	1	
	3. 総 係 費		1,211	
		備 消 品 費	10	
		印 刷 製 本 費	10	事務用印刷代
		通 信 運 搬 費	10	
		手 数 料	22	出納事務取扱経費
		会 費 負 担 金	70	日本工業用水協会負担金 70
		負 担 金	1,088	職員給料等負担金
		貸倒引当金繰入額	1	

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	4. 減価償却費		7,862	
		有形固定資産減価償却費	7,862	建物減価償却引当金 469 構築物減価償却引当金 3,766 機械及び装置減価償却引当金 3,627
	5. 資産減耗費		1	
		固定資産除却費	1	
	6. その他営業費用		1	
		雑費	1	
2. 営業外費用			2,419	
	1. 支払利息		1,818	
		企業債利息	1,817	企業債償還金利息
		借入金利息	1	一時借入金利息
	2. 雑支出		1	
		その他雑支出	1	
	3. 消費税及び地方消費税		600	
		消費税及び地方消費税	600	
3. 予備費			100	
	1. 予備費		100	
		予備費	100	

(資本的収入及び支出)

収入

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説明
1. 資本的収入			1	
1. 企業債			1	
	1. 企業債		1	
		企業債	1	

支出

款・項	目	節	予定額	説明
1. 資本的支出			14,506	
1. 建設改良費			2	
	1. 工業用水道設備工事費		1	
		工事請負費	1	工業用水道施設工事費
	2. 固定資産購入費		1	
		固定資産購入費	1	
2. 企業債償還金			14,504	
	1. 企業債償還金		14,504	
		企業債償還金	14,504	企業債償還金元金

令和3年度 杵築市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	7,585,690
減価償却費	7,861,504
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000
修繕引当金・特別修繕引当金の増減額	4,000
長期前受金戻入額	△ 2,784,774
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	1,818,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 3,600
小計	14,480,820
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 1,818,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,663,820

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,820

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 14,503,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,502,377

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 1,840,377
資金期首残高	14,723,442
資金期末残高	12,883,065

令和2年度 杵築市工業用水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	16,939,677		
(2) そ の 他 営 業 収 益	0	16,939,677	
2. 営 業 費 用			
(1) 取 水 及 び 送 水 費	1,306,528		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	0		
(3) 総 係 費	1,191,322		
(4) 減 価 償 却 費	7,861,504		
(5) 資 産 減 耗 費	0		
(6) そ の 他 営 業 費 用	0	10,359,354	
営 業 利 益			6,580,323
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	93		
(2) 雑 収 益	1,054,511		
(3) 長期前受金戻入益	2,784,774	3,839,378	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	2,095,395		
(2) 雑 支 出	0	2,095,395	1,743,983
経 常 利 益			8,324,306
当 年 度 純 利 益			8,324,306
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			7,840,068
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			16,164,374

令和2年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,540,200			
減価償却累計額	<u>△ 269,682,692</u>	<u>201,857,508</u>		
有形固定資産合計			<u>201,857,508</u>	
固定資産合計				201,857,508
2. 流動資産				
(1) 現金預金			14,723,442	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>0</u>	0	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>14,723,442</u>
資産合計				<u>216,580,950</u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>82,217,785</u>	
固定負債合計				82,217,785
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			14,503,377	
(3) 未払金			508,000	
(4) 引当金			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>15,011,377</u>
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 177,800,549</u>	
繰延収益合計				<u>12,614,974</u>
負債合計				<u>109,844,136</u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>90,572,440</u>	
資本金合計				<u>90,572,440</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ・減債積立金			0	
ロ・当年度未処分利益剰余金			<u>16,164,374</u>	
利益剰余金合計				<u>16,164,374</u>
剰余金合計				<u>16,164,374</u>
資本合計				<u>106,736,814</u>
負債・資本合計				<u>216,580,950</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

令和3年度 杵築市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	471,542,020			
減価償却累計額	<u>△ 277,544,196</u>	<u>193,997,824</u>		
有形固定資産合計			<u>193,997,824</u>	
固定資産合計				193,997,824
2. 流動資産				
(1) 現金預金			12,883,065	
(2) 未収金		0		
未収金貸倒引当金		<u>△ 1,000</u>	<u>△ 1,000</u>	
(3) その他流動資産			0	
(4) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>12,882,065</u>
資産合計				<u><u>206,879,889</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債			<u>67,431,204</u>	
固定負債合計				67,431,204
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債			14,787,581	
(3) 未払金			504,400	
(4) 引当金			<u>4,000</u>	
流動負債合計				15,295,981
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			190,415,523	
(2) 収益化累計額			<u>△ 180,585,323</u>	
繰延収益合計				<u>9,830,200</u>
負債合計				<u><u>92,557,385</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金			<u>90,572,440</u>	
資本金合計				<u>90,572,440</u>
7. 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金			<u>23,750,064</u>	
利益剰余金合計				<u>23,750,064</u>
剰余金合計				<u>23,750,064</u>
資本合計				<u>114,322,504</u>
負債・資本合計				<u><u>206,879,889</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	40年
構築物	10～58年
機械及び装置	8～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「水道会計に対する工業用水道事業会計の人件費負担について（覚書）」に基づき、水道会計に負担金として支出しているため、退職給付引当金は計上していない。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

該当なし。

下水道事業会計

令和3年度 杵築市下水道事業会計予算実施計画

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			590,801	
	1. 営 業 収 益		183,220	
		1. 下 水 道 使 用 料	112,720	
		2. 他 会 計 負 担 金	70,279	
		3. そ の 他 営 業 収 益	221	
	2. 営 業 外 収 益		407,581	
		1. 他 会 計 補 助 金	5,530	
		2. 他 会 計 負 担 金	195,154	
		3. 長 期 前 入 受 金 益	206,777	
		4. 雑 収 益	120	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			586,661	
	1. 営 業 費 用		527,396	
		1. 汚 水 管 渠 費	8,036	
		2. 雨 水 ポ ン プ 場 費	11,688	
		3. 処 理 場 費	29,393	
		4. 総 係 費	48,762	
		5. 船団方式事業管理運 営 費 負 担 金	26,873	
		6. 減 価 償 却 費	402,644	
	2. 営 業 外 費 用		58,494	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,224	
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	270	
	3. 特 別 損 失		21	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	21	
	4. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入			496,021	
	1. 企 業 債		221,900	
		1. 企 業 債	221,900	
	2. 工 事 負 担 金		1,088	
		1. 工 事 負 担 金	1,088	
	3. 他 会 計 出 資 金		126,297	
		1. 他 会 計 出 資 金	126,297	
	4. 国 庫 補 助 金		89,116	
		1. 国 庫 補 助 金	89,116	
	5. 県 補 助 金		17,620	
		1. 県 補 助 金	17,620	
	6. 投 資 償 還 等		40,000	
		1. 基 金 収 入	40,000	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 支 出			706,840	
	1. 建 設 改 良 費		248,430	
		1. 汚 水 管 渠 建 設 費	116,749	
		2. 雨 水 ポンプ 場 建 設 費	28,281	
		3. 処 理 場 建 設 費	103,400	
	2. 固 定 資 産 購 入 費		100	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	100	
	3. 企 業 債 償 還 金		439,940	
		1. 企 業 債 償 還 金	439,940	
	4. 投 資		17,620	
		1. 基 金 積 立 金	17,620	
	5. 予 備 費		750	
		1. 予 備 費	750	

令和3年度 杵築市下水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

収 入

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益			590,801	
1. 営 業 収 益			183,220	
	1. 下 水 道 使 用 料		112,720	
		下 水 道 使 用 料	112,720	料金収入 112,720
	2. 他 会 計 負 担 金		70,279	
		雨 水 処 理 負 担 金	70,279	雨水処理負担金 70,279
	3. そ の 他 営 業 収 益		221	
		業 務 手 数 料	22	指定工事店申請手数料 15 責任技術者登録申請手数料 2 受益者負担金督促手数料 5
		雑 収 益	199	占用料 199
2. 営 業 外 収 益			407,581	
	1. 他 会 計 補 助 金		5,530	
		他 会 計 補 助 金	5,530	一般会計補助金 5,530
	2. 他 会 計 負 担 金		195,154	
		他 会 計 負 担 金	195,154	一般会計負担金 195,154
	3. 長 期 前 受 金 戻 入 益		206,777	
		国 庫 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	170,314	国庫補助金長期前受金戻入益 170,314
		県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	23,664	県補助金長期前受金戻入益 23,664
		受 益 者 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	6,765	受益者負担金長期前受金戻入益 6,765
		分 担 金 長 期 前 受 金 戻 入 益	1,828	分担金長期前受金戻入益 1,828
		受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入 益	4,206	受贈財産評価額長期前受金戻入益 4,206
	4. 雑 収 益		120	
		そ の 他 雑 収 益	120	派遣研修助成金 120

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用			586,661	
1. 営 業 費 用			527,396	
	1. 汚 水 管 渠 費		8,036	
		光 熱 水 費	2,381	電気代 2,381
		通 信 運 搬 費	109	電話料 109
		委 託 料	3,431	機械設備保守点検業務委託料 3,219 緊急時管理委託料 212
		手 数 料	64	ガス検知器点検手数料 64
		使用料及び賃借料	451	システム使用料(ポンプ監視) 436 借地料(管渠施設) 15
		修 繕 費	1,600	污水ポンプ場修繕 1,600
	2. 雨 水 ポンプ 場 費		11,688	
		給 料	2,671	職員給料 2,671
		手 当	1,152	職員住居手当 324 職員時間外勤務手当 157 職員休日勤務手当 8 職員期末手当 380 職員勤勉手当 283
		法 定 福 利 費	860	共済組合負担金、公務災害負担金 860
		退 職 給 付 費	661	退職給付引当金繰入額 661
		燃 料 費	431	雨水ポンプ場等軽油代 431
		光 熱 水 費	633	電気代 633
		通 信 運 搬 費	46	電話料、Webカメラ通信料(大内山) 46
		委 託 料	4,303	保安管理業務委託料(電気保安) 498 機械設備保守点検業務委託料 3,705 施設管理業務委託料(ポンプ・樋門) 100
		使用料及び賃借料	331	システム使用料(ポンプ監視) 226 大内山雨水ポンプ場借地料 105
		修 繕 費	200	雨水ポンプ場修繕費 200

款・項	目	節	予定額	説明
1. 営業費用	2. 雨水ポンプ場費	賞与引当金繰入額	332	職員期末手当分 190 職員勤勉手当分 142
		法定福利費 引当金繰入額	68	共済組合負担金(賞与分) 68
	3. 処理場費		29,393	
		燃料費	16	非常用発電機燃料費(A重油) 16
		光熱水費	143	上下水道代 143
		備品費	22	備品購入費 22
		通信運搬費	282	電話料 282
		委託料	13,889	保安管理業務委託料(電気保安) 396 機械設備保守点検業務委託料 880 機械設備保守点検業務委託料(消防点検) 171 清掃管理等業務委託料 335 施設警備業務委託料 185 廃棄物処分等業務委託料(汚泥運搬) 3,988 廃棄物処分等業務委託料(汚泥処分) 7,782 廃棄物処分等業務委託料(リン・チッソ) 152
		修繕費	2,900	処理場機器修繕費 2,900
		動力費	12,123	電気料 12,123
		保険料	18	建物損害保険(火災保険) 18
	4. 総係費		48,762	
		給料	16,586	職員給料 16,586
		手当	7,795	職員扶養手当 618 職員住居手当 87 職員通勤手当 68 職員時間外勤務手当 1,570 職員休日勤務手当 77 職員期末手当 2,805 職員勤勉手当 2,090 職員児童手当 480
		法定福利費	5,262	共済組合負担金、公務災害負担金 5,262
		退職給付費	3,336	退職給付引当金繰入額 3,336
		旅費	106	特別旅費 106
		報償費	73	受益者負担金前納報奨金 73
		備品費	154	書籍、事務用品等 154
		燃料費	126	126
		通信運搬費	139	切手代 69 電話料 70
		委託料	5,844	データ整備業務委託料(下水道台帳) 400 公営企業会計システム保守 528 使用料等徴収業務委託料 4,916
		手数料	63	金融機関収納手数料 12 金融機関公金事務取扱手数料 33 公用車車検手数料 18
		使用料及び賃借料	1,241	システムリース料 1,241
		修繕費	20	公用車修繕料 20
		会費負担金	250	各種会費負担金 250
		保険料	72	自動車保険料 13 下水道賠償責任保険料 59
		負担金	4,691	下水道事業人件費負担金 4,691
		賞与引当金繰入額	2,447	職員期末手当分 1,403 職員勤勉手当分 1,044
		法定福利費 引当金繰入額	497	共済組合負担金(賞与分) 497
		貸倒引当金繰入額	60	60
	5. 船団方式事業管理運営費負担金		26,873	
	6. 減価償却費	負担金	26,873	26,873
			402,644	
		有形固定資産 減価償却費	400,090	建物減価償却引当金 17,725 構築物減価償却引当金 262,363 機械及び装置減価償却引当金 119,819 工具器具及び備品減価償却引当金 183
		無形固定資産 減価償却費	2,554	船団方式事業建設負担金 2,554
2. 営業外費用			58,494	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		58,224	
		企業債利息	58,224	企業債償還金利息 58,224

款・項	目	節	予定額	説明
2. 営業外費用	2. 消費税及び 地方消費税		270	
		消費税及び 地方消費税	270	270
3. 特別損失			21	
	1. 過年度損益 修正損		21	
		過年度損益修正損	21	不納欠損処分 21
4. 予備費			750	
	1. 予備費		750	
		予備費	750	750

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位: 千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的收入			496,021	
1. 企業債			221,900	
	1. 企業債		221,900	
		下水道事業債	48,900	下水道事業債 48,900
		資本費平準化債	110,000	資本費平準化債 110,000
		特別措置分	14,100	特別措置分 14,100
		過疎対策事業債	48,900	過疎対策事業債 48,900
2. 工事負担金			1,088	
	1. 工事負担金		1,088	
		受益者負担金	818	受益者負担金 818
		分担金	270	分担金 270
3. 他会計出資金			126,297	
	1. 他会計出資金		126,297	
		他会計出資金	126,297	一般会計出資金 126,297
4. 国庫補助金			89,116	
	1. 国庫補助金		89,116	
		国庫補助金	89,116	国庫補助金 89,116
5. 県補助金			17,620	
	1. 県補助金		17,620	
		県補助金	17,620	県補助金 17,620
6. 投資償還等			40,000	
	1. 基金収入		40,000	
		基金収入	40,000	基金繰入金 40,000

支 出

(単位: 千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 資本的支出			706,840	
1. 建設改良費			248,430	
	1. 污水管渠建設費		116,749	
		給料	12,099	職員給料 12,099
		手当	7,071	職員扶養手当 858 職員住居手当 654 職員通勤手当 138 職員時間外勤務手当 905 職員休日勤務手当 44 職員期末手当 2,216 職員勤勉手当 1,566 職員児童手当 690
		報酬	1,440	会計年度任用職員報酬 1,440
		法定福利費	4,238	共済組合負担金、公務災害負担金 4,238
		旅費	175	特別旅費 88 費用弁償(会計年度任用職員) 87
		備品費	144	書籍、事務用品代 144
		燃料費	307	公用車ガソリン代 307
		委託料	39,700	ストックマネジメント対策調査業務 2,500 調査等業務委託料(家屋事後調査) 200 立石污水幹線整備委託 37,000
		手数料	33	公用車車検手数料 33
		使用料及び賃借料	241	システム使用料(土木積算) 241
		修繕費	70	公用車修繕料 70
		工事請負費	47,400	3号污水枝線(未普及)工事 14,000 公共樹設置 2,000 改築工事 1,400 立石幹線整備 30,000
		補償費	1,500	水道管等移転補償費 1,500
		保険料	49	公用車保険料 49
		公課費	9	自動車重量税 9
		賞与引当金繰入額	1,891	職員期末手当分 1,108 職員勤勉手当分 783
		法定福利費引当金繰入額	382	共済組合負担金(賞与分) 382
	2. 雨水ポンプ場建設費		28,281	
		給料	4,542	職員給料 4,542

支 出

(単位:千円)

款・項	目	節	予定額	説 明
1. 建設改良費	2. 雨水ポンプ場建設費	手 当	2,538	職員扶養手当 300
				職員通勤手当 52
				職員時間外勤務手当 595
				職員休日勤務手当 29
				職員期末手当 826
				職員勤勉手当 616
				職員児童手当 120
		法 定 福 利 費	1,552	共済組合負担金、公務災害負担金 1,552
		備 消 品 費	50	書籍、事務用品代 50
		委 託 料	18,032	三川地区雨水ポンプ場詳細設計 8,000 ポンプ場耐水化対策基本計画策定 10,032
		工 事 請 負 費	700	改築工事 700
		賞与引当金繰入額	721	職員期末手当分 413 職員勤勉手当分 308
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	146	共済組合負担金(賞与分) 146
	3. 処理場建設費		103,400	
		委 託 料	102,000	ストックマネジメント対策実施業務 (処理場水処理施設) 99,000 ストックマネジメント対策実施業務 (処理場その他) 3,000
		工 事 請 負 費	1,400	改築工事 1,400
2. 固定資産購入費	1. 有形固定資産購入費		100	
			100	
		土 地 購 入 費	100	立石幹線マンホールポンプ用地 100
3. 企業債償還金	1. 企業債償還金		439,940	
			439,940	
		企 業 債 償 還 金	439,940	企業債償還金元金 439,940
4. 投 資	1. 基金積立金		17,620	
			17,620	
		基 金 積 立 金	17,620	減債基金積立金 17,620
5. 予 備 費	1. 予 備 費		750	
			750	
		予 備 費	750	750

令和3年度 杵築市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,865
減価償却費	402,644,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39,860
退職給付引当金の増減額	3,997,000
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	0
長期前受金戻入額	△ 206,777,000
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	58,224,000
未収金の増減額 (△は増加)	1,033,967
未払金の増減額 (△は減少)	269,605
預り金の増減額 (△は減少)	0
その他 (資本金的收入に係る特定収入消費税額)	△ 9,577,497
小計	249,880,800
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 58,224,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,656,800

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 230,148,957
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	89,116,000
県補助金による収入	17,620,000
受益者負担金による収入	818,000
下水道分担金による収入	270,000
工事負担金による収入	0
減債基金積立による支出	△ 17,620,000
減債基金積立による収入	40,000,000
他会計負担金による収入	0
他会計補助金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 99,944,957

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 439,939,874
他会計からの出資による収入	126,297,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,742,874

資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	△ 31,031
資金期首残高	12,373,392
資金期末残高	12,342,361

令和3年度 杵築市下水道事業会計給与費明細書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		19,257		15,723	34,980	6,687	41,667
	資本勘定支弁職員	5	1,440	16,641		12,221	30,302	6,318	36,620
	合 計	10	1,440	35,898		27,944	65,282	13,005	78,287
前年度	損益勘定支弁職員	5		18,814		15,877	34,691	6,119	40,810
	資本勘定支弁職員	5	1,488	15,256		11,864	28,608	6,417	35,025
	合 計	10	1,488	34,070		27,741	63,299	12,536	75,835
比較	損益勘定支弁職員	0		443		△ 154	289	568	857
	資本勘定支弁職員	0	△ 48	1,385		357	1,694	△ 99	1,595
	合 計	0	△ 48	1,828		203	1,983	469	2,452

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,776	0	1,065	258	3,227	158
	前 年 度	1,416	0	705	344	5,257	234
	比 較	360	0	360	△ 86	△ 2,030	△ 76
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	9,341	6,832	1,290	0	3,997
	前 年 度	0	9,157	6,122	1,200	0	3,306
	比 較	0	184	710	90	0	691

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	5		19,257		15,723	34,980	6,687	41,667
	資本勘定支弁職員	4		16,641		12,035	28,676	6,036	34,712
	合 計	9		35,898		27,758	63,656	12,723	76,379
前年度	損益勘定支弁職員	5		18,814		15,877	34,691	6,119	40,810
	資本勘定支弁職員	4		15,256		11,684	26,940	6,129	33,069
	合 計	9		34,070		27,561	61,631	12,248	73,879
比較	損益勘定支弁職員	0		443		△ 154	289	568	857
	資本勘定支弁職員	0		1,385		351	1,736	△ 93	1,643
	合 計	0		1,828		197	2,025	475	2,500

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	1,776	0	1,065	258	3,215	158
	前 年 度	1,416	0	705	344	5,257	234
	比 較	360	0	360	△ 86	△ 2,042	△ 76
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	9,167	6,832	1,290	0	3,997
	前 年 度	0	8,977	6,122	1,200	0	3,306
	比 較	0	190	710	90	0	691

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費					法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員	1	1,440			186	1,626	282	1,908
	合 計	1	1,440			186	1,626	282	1,908
前年度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員	1	1,488			180	1,668	288	1,956
	合 計	1	1,488			180	1,668	288	1,956
比較	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員	0	△ 48			6	△ 42	△ 6	△ 48
	合 計	0	△ 48			6	△ 42	△ 6	△ 48

(単位:千円)

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本 年 度	0	0	0	0	12	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	12	
	区 分	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	夜勤手当	退職給付費
	本 年 度	0	174	0	0	0	0
	前 年 度	0	180	0	0	0	0
	比 較	0	△ 6	0	0	0	0

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳書		説 明	備 考
給 料	1,828	給料改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	586		平均昇給率 1.71% (号給数)(職員数)
					号給数 2号給 人 号内訳 4号給 9人 6号給 人 8号給 人
		その他の増減分	1,242	その他	
職員手当	203	制度改正に伴う増減分	△ 180	期末手当減額 (0.05月分)	△ 180
		増減分	383	扶養手当 360 住居手当 360 通勤手当 △ 86 時間外勤務手当 △ 2,030 休日勤務手当 △ 76 特殊勤務手当 0 期末手当 364 勤勉手当 710 児童手当 90 夜勤手当 0 退職給付費 691	

3. 給料及び職員手当の状況

(1)職員一人当りの給与

区 分		行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
令和3年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	332,368	
	平 均 給 与 月 額 (円)	386,412	
	平 均 年 齢 (歳)	43.3	
令和2年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	314,080	
	平 均 給 与 月 額 (円)	354,903	
	平 均 年 齢 (歳)	40.3	

(2)初任給

(単位:円)

区 分	企 業 職 (1)	企 業 職 (2)	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	154,900	154,900	154,900	154,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3)級別職員数

区 分	行 政 職 (1)			行 政 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級			1 級	0	0.0
	2 級	1	11.1	2 級	0	0.0
	3 級			3 級	0	0.0
	4 級	7	77.8	4 級	0	0.0
	5 級	1	11.1	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	9	100.0	計	0	0.0
令和2年1月1日現在	1 級			1 級	0	0.0
	2 級	1	11.1	2 級	0	0.0
	3 級	1	11.1	3 級	0	0.0
	4 級	6	66.7	4 級	0	0.0
	5 級	1	11.1	5 級	0	0.0
	6 級			6 級	0	0.0
	7 級			7 級	0	0.0
	計	9	100.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職 (1)	主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査 専門員	課長補佐 主幹	課長 課長補佐	課長
行 政 職 (2)	技能 労務職	技能 労務職	技能 労務職	主任技能 労務職	主任技能 労務職		

(4)昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数	(A) (人)	9	9
昇 給 に 係 る 職 員 数	(B) (人)	9	9
号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
	3 号 給 (人)		
	4 号 給 (人)	9	9
	5 号 給 (人)		
	6 号 給 (人)		
	8 号 給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 務 上 の 段 階 ・ 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6)定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) ・職務の級等による調整額の加算措置	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		企業職(1)	企業職(2)
給料総額に対する比率(%) (令和3年1月1日現在)	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率(%)	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	企 業 手 当		

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	な し	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助	企業債	その他	下水道使用料等
令和2年度公共下水道施設自家用電気工作物保安管理委託業務	千円 2,220	令和元年度～ 令和2年度	千円 696	令和3年度～ 令和4年度	千円 1,524		千円	千円	千円 1,524
令和2年度山香浄化センター自家用電気工作物保安管理委託業務	714	令和元年度～ 令和2年度	198	令和3年度～ 令和4年度	516				516
ストックマネジメント対策実施業務 (処理場水処理施設)	70,000	-	-	令和3年度	70,000	38,350	28,100	3,550	
令和3年度杵築終末処理場汚泥運搬委託業務	2,872	令和2年度	0	令和3年度	2,872				2,872
令和3年度杵築終末処理場汚泥処理委託業務	5,789	令和2年度	0	令和3年度	5,789				5,789
令和3年度杵築処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,338	令和2年度	0	令和3年度	1,338				1,338
令和3年度雨水ポンプ場維持管理委託業務	1,980	令和2年度	0	令和3年度	1,980				1,980
令和3年度山香浄化センター汚泥運搬委託業務	1,117	令和2年度	0	令和3年度	1,117				1,117
令和3年度山香浄化センター汚泥処理委託業務	1,994	令和2年度	0	令和3年度	1,994				1,994
令和3年度山香処理区マンホールポンプ場保守点検委託業務	1,881	令和2年度	0	令和3年度	1,881				1,881
ストックマネジメント対策実施業務(処理場水処理施設)	69,000	-	-	令和4年度	69,000	37,950	27,600	3,450	

令和2年度 杵築市下水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

1. 営 業 収 益			
(1) 下 水 道 使 用 料	102,473,253		
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	68,956,000		
(3) そ の 他 営 業 収 益	319,000	171,748,253	
2. 営 業 費 用			
(1) 汚 水 管 渠 費	7,442,276		
(2) 雨 水 ポ ン プ 場 費	10,113,368		
(3) 処 理 場 費	27,380,733		
(4) 総 係 費	49,241,283		
(5) 船団維持管理負担金	22,281,819		
(6) 減 価 償 却 費	447,032,543		
(7) 資 産 減 耗 費	0		
(8) そ の 他 営 業 費 用	0	563,492,022	
営 業 利 益			△ 391,743,769
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,615		
(2) 他 会 計 負 担 金	217,908,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	18,475,000		
(4) 長期前受金戻入益	231,165,412		
(5) 引 当 金 戻 入 益	0		
(6) 雑 収 益	120,000	467,670,027	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	64,261,394		
(2) 雑 支 出	558,344	64,819,738	402,850,289
経 常 利 益			11,106,520
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) そ の 他 特 別 利 益	7,988,198	7,988,198	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過年度損益修正損	0		
(3) そ の 他 特 別 損 失	5,329,732	5,329,732	2,658,466
当 年 度 純 利 益			13,764,986
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			13,764,986

令和2年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産	12,991,634,394			
減価償却累計額	<u>△ 444,479,075</u>	<u>12,547,155,319</u>		
有形固定資産合計			12,547,155,319	
(2) 無形固定資産		<u>40,653,396</u>		
無形固定資産合計			40,653,396	
(3) 投資資産		<u>188,220,341</u>		
投資資産合計			<u>188,220,341</u>	
固定資産合計				<u>12,776,029,056</u>
2. 流動資産				
(1) 現金預金			12,373,392	
(2) 未収金		28,240,134		
未収金貸倒引当金		<u>△ 20,140</u>	28,219,994	
(3) 貯蔵品			0	
(4) その他流動資産			0	
(5) 前払金			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>40,593,386</u>
資産合計				<u><u>12,816,622,442</u></u>

(負債の部)

3. 固定負債				
(1) 企業債		4,736,120,572		
(2) 引当金		<u>3,306,000</u>		
固定負債合計				4,739,426,572
4. 流動負債				
(1) 一時借入金			0	
(2) 企業債		439,939,874		
(3) 未払金			0	
(4) 前受金			0	
(5) 引当金		6,484,000		
(6) その他流動負債		<u>0</u>		
流動負債合計				446,423,874
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金		6,304,331,887		
(2) 収益化累計額		<u>△ 231,165,412</u>		
繰延収益合計				<u>6,073,166,475</u>
負債合計				<u><u>11,259,016,921</u></u>

(資本の部)

6. 資本金				
(1) 資本金		<u>1,172,265,964</u>		
資本金合計				1,172,265,964
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金		371,574,571		
資本剰余金合計				371,574,571
(2) 利益剰余金				
イ. 減債積立金			0	
ロ. 当年度未処分利益剰余金		<u>13,764,986</u>		
利益剰余金合計				<u>13,764,986</u>
剰余金合計				<u>385,339,557</u>
資本合計				<u>1,557,605,521</u>
負債・資本合計				<u><u>12,816,622,442</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 令和2年度から公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,294,393千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

なし

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

なし

(3) 貸倒引当金

なし

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和2年度(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	137,195	34,553	171,748
営業費用	378,109	185,383	563,492
営業損益	△ 240,914	△ 150,830	△ 391,744
経常損益	4,368	6,738	11,106
セグメント資産	9,581,552	3,235,070	12,816,622
セグメント負債	8,310,621	2,948,396	11,259,017
その他の項目			
雨水負担金	68,956	0	68,956
他会計負担金	131,637	86,271	217,908
他会計補助金	10,816	7,659	18,475
他会計出資金	78,476	27,925	106,401
減価償却費	297,488	149,545	447,033
特別利益	7,435	553	7,988
特別損失	3,117	2,213	5,330

令和3年度 杵築市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資 産 の 部)

1. 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産	13,221,783,351			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 844,569,075</u>	<u>12,377,214,276</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>12,377,214,276</u>	
(2) 無 形 固 定 資 産		<u>38,099,396</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>38,099,396</u>	
(3) 投 資		<u>165,840,341</u>		
投 資 合 計			<u>165,840,341</u>	
固 定 資 産 合 計				12,581,154,013
2. 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			12,342,361	
(2) 未 収 金		27,206,167		
未収金貸倒引当金		<u>△ 60,000</u>	27,146,167	
(3) 貯 蔵 品			0	
(4) そ の 他 流 動 資 産			0	
(5) 前 払 金			<u>0</u>	
流 動 資 産 合 計				39,488,528
資 産 合 計				<u>12,620,642,541</u>

(負 債 の 部)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債		4,512,072,213		
(2) 引 当 金		<u>7,303,000</u>		
固 定 負 債 合 計				4,519,375,213
4. 流 動 負 債				
(1) 一 時 借 入 金			0	
(2) 企 業 債		445,948,359		
(3) 未 払 金		269,605		
(4) 前 受 金			0	
(5) 引 当 金		6,484,000		
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>0</u>		
流 動 負 債 合 計				452,701,964
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金		6,402,578,390		
(2) 収 益 化 累 計 額		<u>△ 437,942,412</u>		
繰 延 収 益 合 計				5,964,635,978
負 債 合 計				<u>10,936,713,155</u>

(資 本 の 部)

6. 資 本 金				
(1) 資 本 金		<u>1,298,562,964</u>		
資 本 金 合 計				1,298,562,964
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金		371,574,571		
資 本 剰 余 金 合 計				371,574,571
(2) 利 益 剰 余 金				
イ・減 債 積 立 金			0	
ロ・当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>13,791,851</u>		
利 益 剰 余 金 合 計				13,791,851
剰 余 金 合 計				385,366,422
資 本 合 計				1,683,929,386
負 債 ・ 資 本 合 計				<u>12,620,642,541</u>

注記事項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	4～6年
工具器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	35年
-------	-----

2 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,108,653千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 5,391,000円を取り崩す予定である。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、賞与引当金を取り崩して支給する期末手当・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 1,093,000円を取り崩す予定である。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、債権の不納欠損による損失に対し、貸倒引当金20,140円を取り崩す予定である。

IV セグメント情報に関する注記

杵築市下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業の内容及び報告セグメントごとの営業収益等は以下のとおりである。

(1) 報告セグメントの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域内において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道計画区域内において汚水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	138,420	34,553	172,973
営業費用	380,847	139,444	520,291
営業損益	△ 242,427	△ 104,891	△ 347,318
経常損益	533	265	798
セグメント資産	9,353,371	3,267,269	12,620,640
セグメント負債	7,999,924	2,936,786	10,936,710
その他の項目			
雨水負担金	70,279	0	70,279
他会計負担金	131,324	63,830	195,154
他会計補助金	4,360	1,170	5,530
他会計出資金	82,503	43,794	126,297
減価償却費	298,895	103,749	402,644
特別利益	0	0	0
特別損失	521	250	771

山香病院事業会計

令和 3 年度 杵築市立山香病院事業会計予算実施計画

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3,062,359	
	1. 医業収益		2,298,113	
		1. 入院収益	1,666,882	
		2. 外来収益	496,584	
		3. その他医業収益	134,647	
	2. 医業外収益		327,284	
		1. 受取利息及び配当金	6	
		2. 他会計補助金	191,699	
		3. 負担金交付金	4,072	
		4. 患者外給食収益	30	
		5. 長期前受金戻入	91,321	
		6. 引当金戻入益	2	
		7. その他医業外収益	37,362	
		9. 国県補助金	2,792	
	3. 特別利益		3	
		1. 特別利益	3	
	4. 訪問看護ステーション収益		51,544	
		1. 訪問看護収益	51,429	
		3. 長期前受金戻入	114	
		4. 引当金戻入益	1	
	6. 老人保健施設収益		329,983	
		1. 施設介護料収益	204,652	
		2. 居宅介護料収益	89,447	
		3. その他施設療養収益	32,968	
		6. 負担金交付金	2,883	
		7. 長期前受金戻入	31	
		8. 引当金戻入益	2	
	7. 居宅介護支援収益		31,016	
		1. 居宅介護収益	31,015	
		3. 引当金戻入益	1	
	8. ヘルパーステーション収益		24,416	
		1. 介護給付費収益	24,415	
		3. 引当金戻入益	1	
収 益 的 収 入 合 計			3,062,359	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,062,359	
	1. 医業費用		2,561,983	
		1. 給与費	1,771,799	
		2. 材料費	261,608	
		3. 経費	343,022	
		4. 減価償却費	170,894	
		5. 資産減耗費	9,500	
		6. 研究研修費	5,160	
	2. 医業外費用		28,535	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,861	
		2. 患者外給食材料費	2,136	
		3. 消費税	7,500	
		4. 雑損失	4	
		5. 繰延勘定償却費	11,034	
	3. 特別損失		1,203	
		1. 固定資産売却損	1	
		3. 災害による損失	1	
		4. 過年度損益修正損	700	
		5. その他特別損失	501	
	4. 訪問看護ステーション費用		54,243	
		1. 給与費	50,189	
		3. 経費	2,808	
		4. 減価償却費	1,046	
		6. 研究研修費	200	
	6. 老人保健施設費用		351,595	
		1. 給与費	247,943	
		2. 材料費	25,657	
		3. 経費	51,905	
		4. 減価償却費	21,212	
		5. 資産減耗費	1	
		6. 研究研修費	520	
		7. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,357	

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用	7. 居宅介護支援費用		35,292	
		1. 給与費	32,740	
		3. 経費	2,026	
		4. 減価償却費	406	
		6. 研究研修費	120	
	8. ヘルパーステーション費用		29,426	
		1. 給与費	25,251	
		3. 経費	3,637	
		4. 減価償却費	448	
		6. 研究研修費	90	
	9. 予備費		82	
		1. 予備費	82	
収 益 の 支 出 合 計			3,062,359	

(資 本 の 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の収入			306,346	
	1. 出資金		57,293	
		1. 他会計出資金	57,293	
	2. 補助金		2,751	
		1. 補助金	2,751	
	3. 企業債		246,300	
		1. 企業債	246,300	
	4. 固定資産売却 収益		2	
		1. 有形固定資産 売却収益	2	
資 本 の 収 入 合 計			306,346	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	説 明
1. 資本の支出			391,657	
	1. 企業債償還金		124,827	
		1. 企業債償還金	124,827	
	2. 建設改良費		264,309	
		1. 有形固定資産購入費	239,854	
		2. 無形固定資産購入費	24,455	
	3. 県費補助金返還金		1	
		1. 県費補助金返還金	1	
	4. 貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	
資 本 の 支 出 合 計			391,657	

令和3年度 杵築市立山香病院事業会計予算明細書

(収 益 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業収益			3,062,359	
1. 医業収益			2,298,113	
	1. 入院収益		1,666,882	
		1. 入院収益	1,666,882	一般病棟 44床×92%×35,000円×365日 517,132 回復期リハ 18床×90%×34,000円×365日 201,042 地域包括ケア病床 76床×95%×36,000円×365日 948,708
	2. 外来収益		496,584	
		2. 外来収益	496,584	外来収益10,800円×190人×242日 496,584
	3. その他医業収益		134,647	
		1. 公衆衛生活動収益	73,908	予防接種 12,800 嘱託医派遣受託料 1,368 各種健診・健康診断 59,740
		2. その他医業収益	36,538	特室料 5,000 人間ドック料 25,700 文書料 5,412 在宅当番委託料 426
		3. 居宅介護料収益	24,201	訪問リハビリ介護給付費 22,000 訪問リハビリ利用者負担金他 2,201
2. 医業外収益			327,284	
	1. 受取利息及び配当金		6	
		1. 預金利息	6	預金利息 6

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	2. 他会計補助金		191,699	
		1. 一般会計補助金	191,699	一般会計補助金 191,699
	3. 負担金交付金		4,072	
		1. 一般会計負担金	4,072	企業債利子分 4,072
	4. 患者外給食収益		30	
		1. 給食収益	30	給食収益 30
	5. 長期前受金戻入		91,321	
		1. 長期前受金戻入	91,321	長期前受金戻入 91,321
	6. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1
	7. その他医業外収益		37,362	
		1. 不用品売却収益	50	不用品売却収益 50
		2. その他医業外収益	37,312	病衣他 15,600
				実習料 1,030
				第二次救急病院群輪番制病院委託料 2,566
				病児・病後児保育受託料 8,733
				病児・病後児保育利用料 864
				院内保育所保育料 720
				雇用保険料 700
				医師住宅利用料 954
				その他 6,145
	9. 国県補助金		2,792	
		1. 国県補助金	2,792	へき地医療拠点病院運営費補助金 152

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外収益	9. 国県補助金	1. 国県補助金		新人看護職員卒後研修事業費補助金 300 大分県国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 780 国民健康保険財政調整交付金（救急患者受入体制支援） 1,560
3. 特別利益			3	
	1. 特別利益		3	
		1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
		3. その他特別利益	1	その他特別利益 1
4. 訪問看護 ステーション収益			51,544	
	1. 訪問看護収益		51,429	
		1. 訪問看護収益	51,117	介護給付費 28,646 医療保険分 17,360 利用者負担金 5,111
		2. その他収益	312	訪問看護交通費等 312
	3. 長期前受金戻入	1. 長期前受金戻入	114	長期前受金戻入 114
	4. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻入益	1	賞与引当金戻入益 1
6. 老人保健施設 収益			329,983	
	1. 施設介護料 収益		204,652	
		1. 介護報酬収益	184,892	介護報酬 184,892
		2. 利用者負担金 収益	19,760	利用者負担金 19,760
	2. 居宅介護料 収益		89,447	
		1. 介護報酬収益	80,517	通所リハビリ 78,907 短期入所 1,334

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 収益	2. 居宅介護料 収益	1. 介護報酬収益		総合支援事業 276
		2. 利用者負担金 収益	8,930	利用者負担金 8,930
	3. その他施設療 養収益		32,968	
		1. 施設利用料 収益	28,217	特室料 1,460
				居住費料 8,657
				日用品・教養娯楽費 4,015
				食費 13,921
				電気料 164
		2. 居宅サービス利 用 料収益	4,571	食費 4,485 室料 51 日用品・教養娯楽費 35
		3. その他	180	主治医意見書他 180
	6. 負担金交付金		2,883	
		1. 一般会計負担 金	2,883	企業債利子 2,883
	7. 長期前受金戻 入		31	
		1. 長期前受金戻 入	31	長期前受金戻入 31
	8. 引当金戻入益		2	
		3. 賞与引当金戻 入	1	賞与引当金戻入益 1
		4. 貸倒引当金戻 入	1	貸倒引当金戻入益 1
7. 居宅介護支援 収益			31,016	
	1. 居宅介護収益		31,015	
		1. 居宅介護支援 収益	31,015	介護計画策定料（介護） 29,370
				介護予防サービス計画策定料他 1,645
	3. 引当金戻入益		1	

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援 収益	3. 引当金戻入益	3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
8. ヘルパーステーション 収益			24,416	
	1. 介護給付費収 益		24,415	
		1. 居宅介護サー ビス費収益	24,415	訪問介護 24,415
	5. 引当金戻入益		1	
		3. 賞与引当金戻 入益	1	賞与引当金戻入益 1
収 益 的 収 入 合 計			3,062,359	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 病院事業費用			3,062,359	
1. 医業費用			2,561,983	
	1. 給与費		1,771,799	
		1. 給料	750,105	医師 90,774 看護師 340,577 看護補助者・介護員 3,059 医療技術員 176,676 一般職員 54,601 会計年度任用職員（フルタイム） 84,418
		2. 手当	444,164	扶養手当 19,308 地域手当 684 通勤手当 35,085 研究手当 18,775 管理職手当 4,404 医師手当 15,444 手術手当 1,764 夜勤手当 12,684 夜間看護手当 31,752 宿日直手当 31,882 時間外勤務手当 33,700 住居手当 15,370 死体処置手当 480 診療手当 4,032 特殊勤務手当 11,880 初任給調整手当 4,426 部長手当 1,920

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	1. 給与費	2. 手当		師長手当 576
				副師長手当 420
				期末勤勉手当 186,678
				児童手当 12,900
		4. 報酬	153,530	非常勤医師報酬 78,893
				会計年度任用職員（短時間） 74,637
		5. 法定福利費	236,299	共済組合納付金 205,053
				社会保険料 16,395
				共済組合追加費用 10,184
				雇用・労働保険料 3,258
				公務災害負担金他 1,409
		6. 退職給付費	74,667	退職給付費 74,667
		7. 賞与引当金繰入額	113,034	賞与引当金繰入額 113,034
	2. 材料費		261,608	
		1. 薬品費	101,972	投薬 29,120
				注射薬 66,680
				その他薬品 6,172
		2. 診療材料費	76,607	診療材料費 76,607
		3. 給食材料費	35,460	給食材料費 35,460
		4. 医療消耗品費	9,200	オムツ他 9,200
		5. 医療消耗備品費	2,650	診療用消耗備品 2,650
		6. X線材料費	163	X線材料費 163
		7. 検査材料費	1,609	検査材料費 1,609
		8. 検査薬品材料費	33,947	検査薬品材料費 33,947
	3. 経費		343,022	
		1. 厚生福利費	3,541	厚生福利費他 3,541
		3. 報償費	1,872	顧問契約報酬他 1,872

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	4. 旅費交通費	5,747	非常勤職員旅費 5,397 院内研修会講師旅費 350
		5. 職員被服費	340	診察衣他 340
		6. 消耗品費	15,130	一般消耗品費 15,130
		7. 消耗備品費	4,700	消耗備品費 4,700
		8. 光熱水費	25,777	電気料 22,800 水道料 2,977
		9. 燃料費	10,537	A重油 4,000 LPガス 4,550 ガソリン他 1,987
		10. 食糧費	602	食糧費 602
		11. 印刷製本費	2,420	印刷製本費 2,420
		12. 修繕費	30,806	修繕費 30,806
		13. 保険料	5,448	病院賠償責任保険他 5,448
		14. 使用料及び賃借料	47,767	一般使用料等 20,379 下水道使用料 3,120 在宅療法機器賃借料 10,760 基準寝具等賃借料 9,156 医療機器賃借料 2,975 その他 1,377
		15. 手数料	35,495	外注検査手数料 16,000 広告手数料 700 人材バンク紹介手数料 7,500 医師事務作業補助者派遣手数料 3,000 その他 8,295
		16. 通信運搬費	4,774	電話代 3,219 切手・レターパック 539

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 医業費用	3. 経費	16. 通信運搬費		レタックス・料金後納他 1,016
		17. 委託料	141,601	施設設備保守委託料 29,403
				医療機器保守委託料 19,581
				業務等委託料 64,128
				システムソフト・ハード保守等委託料 14,057
				その他 14,432
		18. 諸会費	2,101	諸会費 2,101
		21. 貸倒引当金繰入額	2,116	貸倒引当金繰入額 2,116
		22. 交際費	1,950	贈呈経費他 1,950
		23. 雑費	198	雑費 198
		24. 補償費	100	補償費 100
	4. 減価償却費		170,894	
		1. 建物減価償却費	81,429	建物減価償却費 81,429
		2. 器械備品減価償却費	83,442	器械備品減価償却費 83,442
		3. 構築物減価償却費	696	構築物減価償却費 696
		4. 車両及び運搬具減価償却費	1,886	車両減価償却費 1,886
		5. リース資産減価償却費	76	リース資産減価償却費 76
		6. 無形固定資産減価償却費	3,365	無形固定資産減価償却費 3,365
	5. 資産減耗費		9,500	
		1. 有形固定資産除却費	8,000	有形固定資産除却費 8,000
		2. 棚卸資産減耗費	1,200	棚卸資産減耗費 1,200
		3. 棚卸資産評価損	300	棚卸資産評価損 300
	6. 研究研修費		5,160	
		1. 謝金	340	謝礼 340
		2. 図書費	570	図書費 570
		3. 旅費	2,050	研修旅費 2,050
		4. 研究雑費	2,200	学会・大会参加費他 2,200

款・項	目	節	予 定 額	説 明
2. 医業外費用			28,535	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		7,861	
		1. 企業債利息	7,859	建物・器械備品 7,859
		2. 一時借入金 利息	1	一時借入金利息 1
		3. 企業債手数料 及び取扱諸費	1	企業債手数料及び取扱諸費 1
	2. 患者外給食材 料費		2,136	
		1. 給食材料費	2,136	患者外給食材料費 2,136
	3. 消費税		7,500	
		1. 公課費	7,500	消費税 7,500
	4. 雑損失		4	
		1. 雑損失	2	雑損失 2
		2. 不用品売却原 価	1	不用品売却原価 1
		3. その他雑損失	1	その他雑損失 1
	5. 繰延勘定償却 費		11,034	
		1. 長期前払消 費税	11,034	繰延控除対象外消費税 11,034
3. 特別損失			1,203	
	1. 固定資産売却 損		1	
		1. 固定資産売却 損	1	固定資産売却損 1
	3. 災害による損 失		1	
		1. 災害による損 失	1	災害による損失 1
	4. 過年度損益修 正損		700	
		1. 過年度損益修 正損	700	過年度還付金 700
	5. その他特別損 失		501	
		1. その他特別損 失	501	その他特別損失 501
4. 訪問看護 ステーション費用			54,243	
	1. 給与費		50,189	
		1. 給料	24,104	看護師 24,104

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	1. 給与費	2. 手当	11,418	扶養手当 960
				通勤手当 1,263
				住居手当 318
				時間外勤務手当 797
				宿日直手当 519
				副師長手当 60
				期末勤勉手当 6,541
				児童手当 960
		4. 報酬	3,189	会計年度任用職員（短時間） 3,189
		5. 法定福利費	7,464	共済組合納付金 6,499
				社会保険料 561
				共済組合追加費用 370
				公務災害負担金他 34
		7. 賞与引当金 繰入額	4,014	賞与引当金繰入額 4,014
	3. 経費		2,808	
		1. 厚生福利費	114	厚生福利費他 114
		4. 旅費交通費	43	旅費交通費 43
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	120	消耗品費 120
		7. 消耗備品費	70	消耗備品費 70
		8. 光熱水費	260	電気料 260
		9. 燃料費	552	ガソリン 552
		10. 食糧費	10	食糧費 10
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	400	修繕費 400
		13. 保険料	230	保険料 230
		14. 使用料及び 賃借料	219	職員白衣リース料 219

款・項	目	節	予 定 額	説 明
4. 訪問看護 ステーション費用	3. 経費	15. 手数料	164	振込手数料 164
		16. 通信運搬費	365	電話料他 365
		17. 委託料	70	電算保守他 70
		18. 諸会費	60	諸会費 60
		22. 雑費	70	車検時重量税 70
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		1,046	
		3. 器械備品減価償却費	105	器械備品減価償却費 105
		4. 車両運搬具減価償却費	535	車両減価償却費 535
		5. リース資産減価償却費	127	リース資産減価償却費 127
		6. 無形固定資産減価償却費	279	介護保険システムソフト 279
	6. 研究研修費		200	
		1. 謝金	10	講師謝礼金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	80	研修旅費 80
		4. 研究雑費	80	研究雑費 80
6. 老人保健施設 費用			351,595	
	1. 給与費		247,943	
		1. 給料	120,133	看護師 32,992
				看護補助者・介護員 23,175
				医療技術員 29,269
				一般職員 7,356
				会計年度任用職員（フルタイム） 27,341
		2. 手当	57,662	扶養手当 3,528
				通勤手当 6,219
				夜勤手当 1,980
				夜間看護手当 5,343

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用	1. 給与費	2. 手当		宿日直手当 4,493
				時間外勤務手当 4,378
				住居手当 2,607
				師長手当 96
				副師長手当 60
				期末勤勉手当 26,273
				特殊勤務手当 960
				児童手当 1,725
		4. 報酬	16,915	会計年度任用職員（短時間） 16,915
		5. 法定福利費	38,317	共済組合納付金 32,468
				社会保険料 4,203
				共済組合追加費用 1,415
				公務災害負担金 231
		7. 賞与引当金 繰入額	14,916	賞与引当金繰入額 14,916
	2. 材料費		25,657	
		1. 薬品費	6,207	薬品費 6,207
		2. 診療材料費	450	診療材料費 450
		3. 給食材料費	17,000	給食材料費 17,000
		4. 医療消耗品費	1,900	オムツ代 1,900
		5. 医療消耗備品 費	100	血圧計等 100
	3. 経費		51,905	
		1. 厚生福利費	450	厚生福利費他 450
		3. 報償費	50	盆踊り謝礼金 50
		4. 旅費交通費	1,108	旅費交通費 1,108
		5. 職員被服費	30	職員被服費 30
		6. 消耗品費	2,000	消耗品費 2,000
		7. 消耗備品費	400	消耗備品費 400

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設 費用	3. 経費	8. 光熱水費	13,100	電気料 10,000 水道料 3,100
		9. 燃料費	7,800	LPガス 5,000 ガソリン他 2,800
		10. 食糧費	600	食糧費 600
		11. 印刷製本費	50	印刷製本費 50
		12. 修繕費	6,249	修繕費 6,249
		13. 保険料	465	保険料 465
		14. 使用料及び 賃借料	9,927	寝具・カーテンリース他 9,927
		15. 手数料	1,420	手数料 1,420
		16. 通信運搬費	578	通信運搬費 578
		17. 委託料	6,170	設備保守料他 6,170
		18. 諸会費	305	老健施設協会費他 305
		21. 貸倒引当金 繰入額	652	貸倒引当金繰入額 652
		22. 雑費	550	車両諸費用 550
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		21,212	
		1. 建物減価償却 費	17,225	建物減価償却費 17,225
		2. 器械備品減価 償却費	1,258	器械備品減価償却費 1,258
		4. 車両及び運搬 具減価償却費	109	車両減価償却費 109
		5. リース資産減 価償却費	2,063	リース資産減価償却費 2,063
		6. 無形固定資産 減価償却費	557	介護保険システムソフト 557
	5. 資産減耗費	1. 固定資産除却 費	1	1
	6. 研究研修費		520	
		1. 謝金	20	謝金 20
		2. 図書費	50	図書費 50
		3. 旅費	300	旅費 300

款・項	目	節	予 定 額	説 明
6. 老人保健施設費用	6. 研究研修費	4. 研究雑費	150	研究雑費 150
	7. 支払利息及び 企業債取扱諸費		4,357	
		1. 企業債利息	4,357	建物 4,357
7. 居宅介護支援費用			35,292	
	1. 給与費		32,740	
		1. 給料	19,124	看護師 4,511
				医療技術員 12,328
				会計年度任用職員（フルタイム） 2,285
		2. 手当	5,691	扶養手当 318
				通勤手当 808
				住居手当 29
				時間外勤務手当 547
				宿日直手当 87
				児童手当 240
				期末勤勉手当 3,602
				副師長手当 60
		4. 法定福利費	5,220	共済組合納付金 4,223
				社会保険料 782
				共済組合追加費用 188
				公務災害負担金 27
		6. 賞与引当金繰入額	2,705	賞与引当金繰入額 2,705
	3. 経費		2,026	
		1. 厚生福利費	99	厚生福利費他 99
		4. 旅費交通費	10	旅費交通費 10
		5. 職員被服費	20	職員被服費 20
		6. 消耗品費	60	消耗品費 60
		7. 消耗備品費	50	消耗備品費 50

款・項	目	節	予 定 額	説 明
7. 居宅介護支援費用	3. 経費	8. 光熱水費	288	光熱水費 288
		9. 燃料費	432	ガソリン 432
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	30	印刷製本費 30
		12. 修繕費	330	修繕費 330
		13. 保険料	256	保険料 256
		14. 使用料及び賃借料	236	使用料及び賃借料 236
		15. 手数料	80	手数料 80
		16. 通信運搬費	10	通信運搬費 10
		17. 委託料	20	電算保守料 20
		18. 諸会費	20	諸会費 20
		22. 雑費	80	雑費 80
	4. 減価償却費		406	
		5. リース資産減価償却費	127	介護保険システム（リース）減価償却費 127
		6. 無形固定資産減価償却費	279	介護保険システムソフト 279
	6. 研究研修費		120	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	30	図書費 30
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	50	研究雑費 50
8. ヘルプ・ステーション費用			29,426	
	1. 給与費		25,251	
		1. 給料	10,918	医療技術員 6,900
				会計年度任用職員（フルタイム） 4,018
		2. 手当	3,976	扶養手当 120
				通勤手当 292
				時間外勤務手当 420

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション 費用	1. 給与費	2. 手当		宿日直手当 519 期末勤勉手当 2,091 特殊勤務手当 240 住居手当 174 児童手当 120
		4. 報酬	6,120	会計年度任用職員 6,120
		5. 法定福利費	2,971	共済組合納付金 1,560 社会保険料 1,290 共済組合追加費用 106 公務災害負担金 15
		7. 賞与引当金繰入額	1,266	賞与引当金繰入額 1,266
	3. 経費		3,637	
		1. 厚生福利費	56	厚生福利費他 56
		4. 旅費交通費	20	旅費交通費 20
		5. 職員被服費	10	職員被服費 10
		6. 消耗品費	250	消耗品費 250
		7. 消耗備品費	30	消耗備品費 30
		8. 光熱水費	300	光熱水費 300
		9. 燃料費	595	ガソリン・灯油代 595
		10. 食糧費	5	食糧費 5
		11. 印刷製本費	65	印刷製本費 65
		12. 修繕費	1,000	修繕費 1,000
		13. 保険料	231	保険料 231
		14. 使用料及び賃借料	462	使用料及び賃借料 462
		15. 手数料	166	手数料 166
		16. 通信運搬費	339	通信運搬費 339
		17. 委託料	61	電算保守料 61

款・項	目	節	予 定 額	説 明
8. ヘルパーステーション費用	3. 経費	18. 諸会費	26	諸会費 26
		22. 雑費	20	雑費 20
		23. 補償費	1	補償費 1
	4. 減価償却費		448	
		4. 車両及び運搬具減価償却費	285	車両減価償却費 285
		5. リース資産減価償却費	51	介護保険システム（リース）減価償却費 51
		6. 無形固定資産減価償却費	112	介護保険システムソフト 112
	6. 研究研修費		90	
		1. 謝金	10	謝金 10
		2. 図書費	20	図書費 20
		3. 旅費	30	旅費 30
		4. 研究雑費	30	研究雑費 30
9. 予備費		82		
	1. 予備費		82	
		1. 予備費	82	予備費 82
収 益 的 支 出 合 計			3,062,359	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的収入			306,346	
1. 出資金			57,293	
	1. 他会計出資金		57,293	
		1. 一般会計出資金	57,293	企業債元金償還金に対する出資 57,293
2. 補助金			2,751	
	1. 補助金		2,751	
		1. 国庫補助金	2,750	国民健康保険調整交付金（直営診療施設整備分） 2,750
		2. 県費補助金	1	県費補助金 1
3. 企業債			246,300	
	1. 企業債		246,300	
		1. 企業債	246,300	医療機器整備事業 161,600
				付帯施設整備事業 83,600
				介護サービス施設整備事業 1,100
4. 固定資産売却収益			2	
	1. 有形固定資産売却収益		2	
		1. 器械備品売却収益	1	器械備品 1
		2. 車両運搬具売却収益	1	車両運搬具 1
資 本 的 収 入 合 計			306,346	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出			391,657	
1. 企業債償還金			124,827	
	1. 企業債償還金		124,827	
		1. 企業債元金償還金	124,827	建物 53,411 器械備品 71,416
2. 建設改良費			264,309	
	1. 有形固定資産購入費		239,854	
		1. 器械備品	153,657	医療機器整備等 153,657
		2. 建物	83,702	建物 83,702
		3. 構築物	1	構築物 1
		5. 車両及び運搬具	1	車両 1
		8. リース資産	2,493	老健送迎車 1,810 その他 683
	2. 無形固定資産購入費		24,455	
		8. リース資産	2,759	介護保険システムソフト 2,759
		9. ソフトウェア	21,696	ソフトウェア 21,696
3. 県費補助金返還金			1	
	1. 県費補助金返還金		1	1
4. 貸付金			2,520	
	1. 研修資金貸付金		2,520	
		1. 研修資金貸付金	2,520	看護学生奨学資金貸付金等 2,520
資 本 的 支 出 合 計			391,657	

令和3年度 杵築市立山香病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位:円)

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	82,000
減価償却費等	210,040,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,141
退職給付引当金の増減額	△ 33,158,542
賞与引当金・法定福利費引当金の増減額	4,343,148
長期前受金戻入額	△ 91,466,000
支払利息	12,218,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,730,000
未払金の増減額 (△は減少)	15,000,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,094,832
その他の増減額	△ 571,015
小計	96,970,564
利息の支払額	△ 12,218,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	84,752,564

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 237,359,000
無形固定資産の取得による支出	△ 19,724,000
国庫補助金等による収入	2,751,000
その他の支出	△ 2,520,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,852,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 124,827,000
他会計からの出資による収入	57,293,000
リース債務の返済による支出	△ 5,252,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,514,000

資金増加額(又は減少額)	1,414,564
資金期首残高	1,095,173,725
資金期末残高	1,096,588,289

令和3年度 杵築市立山香病院事業会計給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 退職手当金	合 計
		特別	一般職	給料	報酬	職員手当	賞与引当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	351 (71) 人	924,384	179,754	522,911	135,935	1,762,984	364,938	2,127,922
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	1 人	351 (71) 人	924,384	179,754	522,911	135,935	1,762,984	364,938	2,127,922
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	328 (63) 人	891,743	163,257	495,572	127,114	1,677,686	347,275	2,024,961
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	1 人	328 (63) 人	891,743	163,257	495,572	127,114	1,677,686	347,275	2,024,961
比較	損益勘定支弁職員	0 人	23 (8) 人	32,641	16,497	27,339	8,821	85,298	17,663	102,961
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	0 人	23 (8) 人	32,641	16,497	27,339	8,821	85,298	17,663	102,961

※ () 内は、短時間勤務職員

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 退職手当金	合 計
		特別	一般職	給料	報酬	職員手当	賞与引当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1 人	220 人	806,322	0	494,362	127,193	1,427,877	318,502	1,746,379
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	1 人	220 人	806,322	0	494,362	127,193	1,427,877	318,502	1,746,379
前年度	損益勘定支弁職員	1 人	210 人	772,589	0	473,214	120,339	1,366,142	307,752	1,673,894
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	1 人	210 人	772,589	0	473,214	120,339	1,366,142	307,752	1,673,894
比較	損益勘定支弁職員	0 人	10 人	33,733	0	21,148	6,854	61,735	10,750	72,485
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	0 人	10 人	33,733	0	21,148	6,854	61,735	10,750	72,485

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職員数		給 与 費					法定福利費 退職手当金	合 計
		特別	一般職	給料	報酬	職員手当	賞与引当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	0 人	131 (71) 人	118,062	179,754	28,549	8,742	335,107	46,436	381,543
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	0 人	131 (71) 人	118,062	179,754	28,549	8,742	335,107	46,436	381,543
前 年 度	損益勘定支弁職員	0 人	118 (63) 人	119,154	163,257	22,358	6,775	311,544	39,523	351,067
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	0 人	118 (63) 人	119,154	163,257	22,358	6,775	311,544	39,523	351,067
比 較	損益勘定支弁職員	0 人	13 (8) 人	△ 1,092	16,497	6,191	1,967	23,563	6,913	30,476
	資本勘定支弁職員	人	人							
	合 計	0 人	13 (8) 人	△ 1,092	16,497	6,191	1,967	23,563	6,913	30,476

※ () 内は、短時間勤務職員

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	研究手当	管理職手当	医師手当	手術手当
	本 年 度	24,234	43,667	18,775	4,404	15,444	1,764
	前 年 度	19,074	33,309	18,607	3,204	14,604	1,907
	比 較	5,160	10,358	168	1,200	840	△ 143
	区 分	夜勤手当	夜間看護手当	宿日直手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当
	本 年 度	14,664	37,095	37,500	39,842	18,498	15,945
	前 年 度	12,474	29,698	36,587	52,458	17,153	13,845
	比 較	2,190	7,397	913	△ 12,616	1,345	2,100
	区 分	死体処置手当	診療手当	特殊勤務手当	調整手当	事業管理者 特別勤務手当	部長手当
	本 年 度	480	4,032	8,400	5,110	4,320	1,920
	前 年 度	480	3,360	8,832	10,220	4,320	1,920
	比 較	0	672	△ 432	△ 5,110	0	0
	区 分	医長手当	師長手当	副師長手当	放射線取扱手当	期末勤勉手当	
	本 年 度	0	672	600	360	225,185	
	前 年 度	0	672	360	360	212,128	
	比 較	0	0	240	0	13,057	

2. 給料及び手当の状況

(1) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(2) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) ・職務の等級等による調整額の加算措置	

(3) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容	備 考
扶 養 手 当	同 じ		
住 居 手 当	〃		
通 勤 手 当	〃		

(4)職員一人当りの給与

区 分		医師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	645,873	269,325	278,294	312,108	259,247
	平均給与月額(円)	1,210,147	324,421	345,065	388,547	312,411
	平均年齢(歳)	41.2	35.4	42.7	40.9	48.9
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	637,445	269,792	294,507	319,133	274,908
	平均給与月額(円)	1,209,245	316,288	358,943	399,781	320,143
	平均年齢(歳)	39.5	35.7	43.0	42.0	45.8

(5)初任給

(単位:千円)

区 分	医師 (医療職Ⅰ)	医療技術員 (医療職Ⅱ)	看護師 (医療職Ⅲ)	准看護師	事務員	その他	一般会計の制度	
							一般行政職	技能労務職
高校卒				176,700	154,900	154,900	154,900	154,900
短大2卒		177,400	200,700		168,900	168,900	168,900	168,900
短大3卒		184,700	209,800					
大学卒		194,700	215,200		188,700	188,700	18,700	188,700
大学6卒	503,800	216,800						

(6)級別職員数

区 分	級	(医療職Ⅰ)	医療職Ⅱ	医療職Ⅲ	病院企業職Ⅰ	病院企業職Ⅱ
		医 師	医療技術員	看護師	事務員	その他
令和3年1月1日現在	1 級	4	8			
	2 級	1	15	33		12
	3 級	4	20	38	5	4
	4 級	1	3	37	4	6
	5 級		9	7	2	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計	10	56	115	12	22
令和2年1月1日現在	1 級	3	6			
	2 級		17	30	5	6
	3 級	4	16	34	3	7
	4 級	1	3	34	6	
	5 級		10	6	1	
	6 級		1			
	7 級				1	
	計	8	53	104	16	13

(7)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	32,641	給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	11,145	11,145	平均昇給率 1.67 %
		その他の増減分	21,496	退職により △ 102,091 採用により 132,174 その他 △ 8,587	
職員手当	27,339	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	27,339	扶養手当 5,160 通勤手当 10,358 研究手当 168 管理職手当 1,200 医師手当 840 手術手当 △ 143 夜勤手当 2,190 夜間看護手当 7,397 宿日直手当 913 時間外勤務手当 △ 12,616 住居手当 1,345 児童手当 2,100 診療手当 672 特殊勤務手当 △ 432 調整手当 △ 5,110 部長手当 0 医長手当 0 師長手当 0 副師長手当 240 放射線取扱手当 0 期末勤勉手当 13,057	

令和2年度 杵築市立山香病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位:円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,544,389,000		
(2) 外 来 収 益	463,166,000		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>114,635,000</u>	2,122,190,000	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	1,666,315,000		
(2) 材 料 費	233,890,000		
(3) 経 費	272,626,000		
(4) 減 価 償 却 費	155,280,000		
(5) 資 産 減 耗 費	9,844,000		
(6) 研 究 研 修 費	<u>2,710,000</u>	<u>2,340,665,000</u>	
医 業 損 失			<u>218,475,000</u>
3. 医 業 外 収 益			
(2) 他 会 計 補 助	191,909,000		
(3) 負 担 金 交 付 金	4,424,000		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	74,323,000		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	28,238,000		
(9) 国 県 補 助 金	<u>91,234,000</u>	390,128,000	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,501,000		
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	1,633,000		
(4) 雑 支 出	55,001,000		
(5) 繰 延 勘 定 償 却 費	<u>6,800,000</u>	<u>71,935,000</u>	
医 業 外 利 益			<u>318,193,000</u>
病 院 事 業 経 常 利 益			<u>99,718,000</u>
5. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益			
(2) 訪 問 看 護 収 益	<u>49,930,000</u>	49,930,000	
6. 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費 用			
(1) 給 与 費	48,803,000		
(2) 経 費	2,417,000		
(3) 減 価 償 却 費	408,000		
(4) 研 究 研 修 費	<u>82,000</u>	<u>51,710,000</u>	
訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 損 失			<u>1,780,000</u>
7. 老 人 保 健 施 設 収 益			
(1) 施 設 介 護 料 収 益	177,139,000		
(2) 居 宅 介 護 料 収 益	107,088,000		
(3) そ の 他 施 設 療 養 収 益	33,595,000		
(5) 他 会 計 負 担 金	3,244,000		
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	2,481,000	<u>323,547,000</u>	

8. 老人保健施設費用			
(1) 給与費	234,264,000		
(2) 材料費	23,845,000		
(3) 経費	42,642,000		
(4) 減価償却費	18,960,000		
(6) 研究研修費	197,000		
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,789,000	324,697,000	
老人保健施設事業損失			1,150,000
9. 居宅介護支援収益			
(1) 居宅介護収益	31,713,000		
(2) その他収益	0	31,713,000	
10. 居宅介護支援事業費用			
(1) 給与費	29,210,000		
(2) 経費	1,474,000		
(3) 減価償却費	444,000		
(4) 研究研修費	78,000	31,206,000	
居宅介護支援事業利益			507,000
11. ヘルパーステーション事業収益			
(1) 介護給付費収益	25,348,000	25,348,000	
12. ヘルパーステーション事業費用			
(1) 給与費	24,624,000		
(2) 経費	2,264,000		
(3) 減価償却費	492,000		
(4) 研究研修費	6,000	27,386,000	
ヘルパーステーション事業損失			2,038,000
経常利益			95,257,000
13. 特別利益			
(1) 特別利益	3,130,000	3,130,000	
14. 特別損失			
(1) 特別損失	5,966,000	5,966,000	2,836,000
当年度純利益			92,421,000
前年度繰越欠損金			690,905,736
当年度未処理欠損金			598,484,736

令和2年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,351,753,584		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,294,852,806		
(内 リース資産)	17,703,800	2,056,900,778	
有形固定資産合計			2,056,900,778
(2) 無形固定資産	18,706,316		
(内 リース資産)	9,684,000	18,706,316	
無形固定資産合計			18,706,316
(3) 投資その他の資産		46,760,339	
投資その他の資産合計			46,760,339
固定資産合計			2,122,367,433
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,095,173,725	
(2) 未収金		438,870,000	
貸倒引当金		△ 5,413,374	
(3) 貯蔵品		17,094,832	
流動資産合計			1,545,725,183
資産合計			3,668,092,616

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		875,975,086	
(2) リース債務		11,080,968	
(3) 退職給付引当金		677,974,908	
流動負債合計			1,565,030,962
4. 流動負債			
(1) 企業債		124,826,257	
(2) リース債務		5,251,792	
(3) 未払金		100,010,000	
(4) 引当金		131,589,734	
(5) その他流動負債		12,000,000	
流動負債合計			373,677,783
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		856,308,426	
収益化累計額		△ 555,757,472	
繰延収益合計			300,550,954
負債合計			2,239,259,699

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 欠損金		514,845,600	
欠損金合計			457,528,720
資本合計			1,428,832,917
負債・資本合計			3,668,092,616

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	3	～	20 年
車両運搬具	2	～	6 年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は410,095千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

当事業年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から80,859千円、賞与引当金から121,029千円を使用する。

IV

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,860,348 円
1年超	2,942,724 円
計	4,803,072 円

令和3年度 杵築市立山香病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位:円)

(資産の部)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産	5,453,263,862		
(内 リース資産)	23,187,000		
減価償却累計額	3,376,251,876		
(内 リース資産)	20,146,200	2,077,011,986	
有形固定資産合計			2,077,011,986
(2) 無形固定資産	33,839,771		
(内 リース資産)	7,176,000	33,839,771	
無形固定資産合計			33,839,771
(3) 投資その他の資産		61,797,034	
投資その他の資産合計			61,797,034
固定資産合計			2,172,648,791
2. 流動資産			
(1) 現金預金		1,096,588,289	
(2) 未収金		459,600,000	
貸倒引当金		△ 5,531,515	
(3) 貯蔵品		16,000,000	
流動資産合計			1,566,656,774
資産合計			3,739,305,565

(負債の部)

3. 固定負債			
(1) 企業債		972,287,680	
(2) リース債務		6,973,176	
(3) 退職給付引当金		644,816,366	
流動負債合計			1,624,077,222
4. 流動負債			
(1) 企業債		149,987,406	
(2) リース債務		4,107,792	
(3) 未払金		115,010,000	
(4) 引当金		135,932,882	
(5) その他流動負債		12,500,000	
流動負債合計			417,538,080
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		913,651,426	
収益化累計額		△ 644,876,080	
繰延収益合計			268,775,346
負債合計			2,310,390,648

(資本の部)

5. 資本金			
(1) 資本金		1,886,361,637	
資本金合計			1,886,361,637
6. 剰余金			
(1) 資本剰余金		57,316,880	
(2) 欠損金		514,763,600	
欠損金合計			457,446,720
資本合計			1,428,914,917
負債・資本合計			3,739,305,565

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準および評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

・償却方法：定額法による。

・主な耐用年数

建物	6	～	58 年
構築物	10	～	58 年
器械備品	3	～	20 年
車両運搬具	2	～	6 年

(2) 無形固定資産

・償却方法：定額法による。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額を除く金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当及び期末勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、5年で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

当事業年度に新たに計上するファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額は無い。

III 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表上に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は499,924千円である。

(2) 退職給付引当金、賞与引当金の目的使用について

令和3年度において、退職手当、期末勤勉手当及び法定福利費を支給するため、退職給付引当金から107,825千円、賞与引当金から131,589千円を使用する。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引

未経過リース料相当額

1年内	1,436,664 円
1年超	1,506,060 円
計	2,942,724 円

